

詳細目次

家計収支の概要	
1 総世帯の家計	1
(1) 消費支出は実質で1.1%の増加となり2007年以来の増加幅	1
(2) 食料，教養娯楽，交通・通信などが実質増加	5
(3) 財及びサービスが実質増加	8
2 総世帯のうち勤労者世帯の家計	10
(1) 実収入は名目0.2%の増加，実質0.3%の減少	10
(2) 直接税，社会保険料は共に4%以上の増加	13
(3) 可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加	16
(4) 平均消費性向は1.6ポイントの上昇	18
世帯属性別の家計収支	
1 世帯主の年齢階級別	20
(1) 二人以上の世帯	20
ア 消費支出は40歳以上の各階級の世帯で実質増加	20
イ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上の世帯で高い	20
ウ エンゲル係数は70歳以上の世帯で最も高い	20
(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯	23
ア 可処分所得は60歳以上の世帯で実質2.3%の減少	23
イ 消費支出は50～59歳及び60歳以上の世帯で1%以上の実質増加	23
ウ 平均消費性向は60歳以上の世帯で4.5ポイントの上昇	24
2 年間収入五分位階級別（総世帯のうち勤労者世帯）	25
(1) 実収入は年間収入の低い第 階級，第 階級及び第 階級で実質減少	25
(2) 消費支出は第 階級，第 階級及び第 階級で実質増加	27
(3) 実収入に対する非消費支出の割合は年間収入が高い階級ほど高い	27
3 世帯人員別（総世帯）	28
(1) 1人世帯（単身世帯）の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍	28
(2) 消費支出は5人世帯を除く各区分で実質増加	28
4 世帯主が高齢無職の世帯	31
(1) 高齢無職世帯	31
ア 可処分所得は実質減少	31
イ 消費支出は実質増加	31
ウ 平均消費性向は上昇	32

(2) 高齢单身無職世帯	34
可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇	34
(3) 高齢夫婦無職世帯	35
可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇	35
5 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	37
(1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇	37
(2) 可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は上昇	38

最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

1 消費者マインドの改善により消費が増加した主な品目	40
(1) 牛肉	40
(2) 外食	41
(3) 電気掃除機	42
(4) 婦人用洋服及び婦人靴	43
2 値上げ前後に購入に変化がみられた主な品目	44
(1) 魚介の缶詰	44
(2) 食用油	45
(3) ティッシュペーパー	46
3 記録的な猛暑などの天候による影響がみられた主な品目	47
(1) 生鮮野菜	47
(2) 電気使用量	48
(3) エアコンディショナ	49

< 参考 >

2013年の家計をめぐる主な動き	4
所得税・個人住民税と社会保険料の改定	15
世帯主が60歳以上の世帯	32
2013年の家計収支の状況	50

図 表 目 次
([] 内は詳細結果表の番号)

図	- 1 - 1	消費支出の対前年実質増減率の推移 [総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	1
表	- 1 - 1	消費支出の対前年（同期）増減率の推移 [総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，第6 - 5表，単身世帯：第1表]	2
図	- 1 - 2	消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯） [総世帯：第1表]	3
図	- 1 - 3	消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯） [総世帯：第1表]	6
表	- 1 - 2	消費支出の費目別対前年実質増減率 [総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	7
図	- 1 - 4	財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯） [総世帯：第1表]	8
表	- 1 - 3	財・サービス区分別消費支出の推移（総世帯） [総世帯：第1表]	9
図	- 2 - 1	実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯） [総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	10
図	- 2 - 2	勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳，対前年同期名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第6 - 5表]	11
表	- 2 - 1	勤め先収入の内訳の対前年同期名目増減率及び寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第6 - 5表]	11
表	- 2 - 2	実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯） [総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，第6 - 5表，単身世帯：第1表]	12
図	- 2 - 3	非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第1表]	13
表	- 2 - 3	非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度及び実収入に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第1表]	14
図	- 2 - 4	可処分所得の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯） [総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	16
図	- 2 - 5	可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第1表]	16
図	- 2 - 6	消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯） [総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	17
図	- 2 - 7	消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第1表]	17

図	- 2 - 8	平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第1表]	18
図	- 2 - 9	黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第1表]	18
図	- 2 - 10	実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	19
表	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第3-2表，第4-6表]	21
図	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第3-2表]	22
表	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第3-2表]	22
図	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-2表，第3-12表]	23
図	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-2表，第3-12表]	23
表	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-2表，第3-12表]	24
図	- 1 - 4	世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-2表，第3-12表]	24
図	- 2 - 1	年間収入五分位階級別実収入額及び対前年実質増減率（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第3表]	25
表	- 2 - 1	年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第3表]	26
図	- 2 - 2	年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第3表]	27
図	- 3 - 1	世帯人員別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯） [総世帯：第4表]	28
表	- 3 - 1	世帯人員別家計支出（総世帯） [総世帯：第4表]	29
表	- 3 - 2	世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯） [総世帯：第4表]	29
表	- 3 - 3	男女，年齢階級別家計支出（1人世帯（単身世帯）） [単身世帯：第2表]	30

図	- 4 - 1	高齢無職世帯の家計収支（総世帯） [総世帯：第9表]	31
図	- 4 - 2	高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯） [総世帯：第9表]	32
表	- 4 - 1	高齢無職世帯の家計収支（総世帯） [総世帯：第1表，第9表]	33
図	- 4 - 3	高齢単身無職世帯の家計収支 [単身世帯：第6表]	34
図	- 4 - 4	高齢夫婦無職世帯の家計収支 [総世帯：第9表]	35
表	- 4 - 2	高齢単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支 [総世帯：第9表，単身世帯：第6表]	36
図	- 5 - 1	勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表，第3 - 10表]	37
図	- 5 - 2	住宅ローン返済世帯における可処分所得額及び住宅ローン返済額の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3 - 10表]	38
表	- 5 - 1	住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表，第3 - 10表]	39
図	- 1 - 1	牛肉の四半期別平均購入量の対前年同期増減率及び平均購入単価の対前年同期変化率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	40
図	- 1 - 2	外食の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	41
図	- 1 - 3	電気掃除機の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	42
図	- 1 - 4	婦人用洋服の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	43
図	- 1 - 5	婦人靴の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	43
図	- 2 - 1	魚介の缶詰の月別支出金額の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	44
図	- 2 - 2	食用油の月別平均購入量の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	45
図	- 2 - 3	ティッシュペーパーの月別支出金額の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	46

図	- 3 - 1	生鮮野菜の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）	47
		[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図	- 3 - 2	電気使用量の推移（二人以上の世帯）	48
		[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図	- 3 - 3	エアコンディショナの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）	49
		[二人以上の世帯：第4 - 1表]	

< 参考 >

世帯主が60歳以上の世帯			
表		世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯）	32
		[総世帯：第9表，単身世帯：第6表]	
2013年の家計収支の状況			
図		家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯）	50
		[総世帯：第1表]	

家計収支の概要

1 総世帯の家計

(1) 消費支出は実質で1.1%の増加となり2007年以来の増加幅

2013年の総世帯^注（平均世帯人員2.44人，世帯主の平均年齢58.0歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均251,576円で，前年に比べ名目1.6%の増加となった。また，物価変動の影響を除いた実質では1.1%の増加となった。

総世帯について消費支出の対前年実質増減率の最近の推移をみると，2010年に増加（0.3%）となった後，東日本大震災が発生した2011年は減少（-1.7%）となったが，2012年に再び増加（0.2%）となった。2013年は，外食を含む食料，パック旅行費を含む教養娯楽，自動車等購入を含む交通・通信などの支出が増加したことから，実質1.1%の増加となり2007年（1.2%）以来の増加幅となった（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）。

（注） 総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

図 - 1 - 1 消費支出の対前年実質増減率の推移

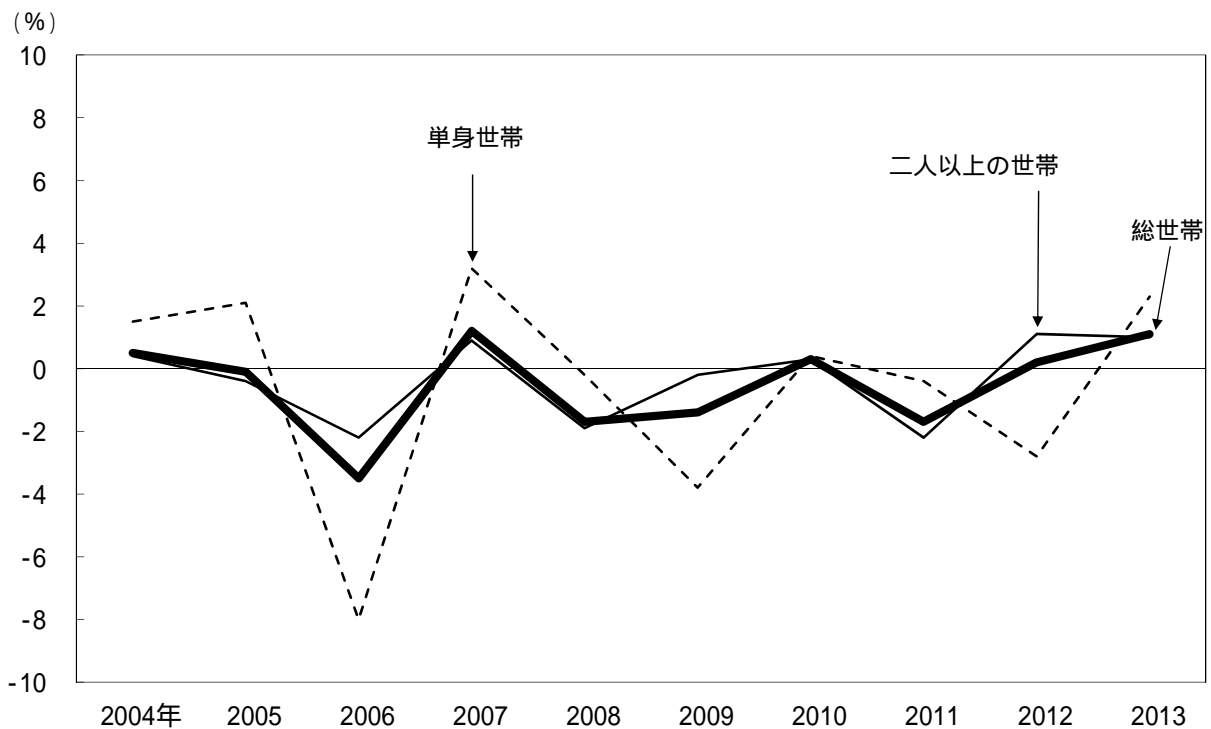


表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移

年次 四半期	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)
	2004年	267,779	0.5	0.5	302,975	0.4	0.4	174,318	1.5
2005年	266,508	-0.5	-0.1	300,531	-0.8	-0.4	177,343	1.7	2.1
2006年	258,086	-3.2	-3.5	294,943	-1.9	-2.2	163,699	-7.7	-8.0
2007年	261,526	1.3	1.2	297,782	1.0	0.9	169,153	3.3	3.2
2008年	261,306	-0.1	-1.7	296,932	-0.3	-1.9	171,602	1.4	-0.2
2009年	253,720	-2.9	-1.4	291,737	-1.7	-0.2	162,731	-5.2	-3.8
2010年	252,328	-0.5	0.3	290,244	-0.5	0.3	162,009	-0.4	0.4
2011年	247,223	-2.0	-1.7	282,966	-2.5	-2.2	160,891	-0.7	-0.4
2012年	247,651	0.2	0.2	286,169	1.1	1.1	156,450	-2.8	-2.8
2013年	251,576	1.6	1.1	290,454	1.5	1.0	160,776	2.8	2.3
2004年									
1～3月期	265,401	1.1	1.2	302,760	1.9	2.0	165,542	-3.0	-2.9
4～6月期	265,698	1.8	2.2	302,852	1.6	2.0	166,578	2.3	2.7
7～9月期	263,422	0.4	0.5	296,207	-0.4	-0.3	176,612	5.1	5.2
10～12月期	274,691	-1.4	-2.0	310,081	-1.5	-2.1	181,570	0.1	-0.5
2005年									
1～3月期	263,010	-0.9	-0.7	297,962	-1.6	-1.4	171,293	3.5	3.7
4～6月期	261,119	-1.7	-1.6	299,210	-1.2	-1.1	161,124	-3.3	-3.2
7～9月期	261,843	-0.6	-0.2	295,037	-0.4	0.0	174,614	-1.1	-0.7
10～12月期	273,635	-0.4	0.4	309,917	-0.1	0.7	179,489	-1.1	-0.3
2006年									
1～3月期	256,184	-2.6	-2.4	292,462	-1.8	-1.6	162,960	-4.9	-4.7
4～6月期	257,939	-1.2	-1.4	295,270	-1.3	-1.5	162,287	0.7	0.5
7～9月期	251,000	-4.1	-4.9	285,870	-3.1	-3.9	162,099	-7.2	-7.9
10～12月期	268,368	-1.9	-2.4	306,171	-1.2	-1.7	171,963	-4.2	-4.7
2007年									
1～3月期	258,724	1.0	1.0	294,266	0.6	0.6	167,892	3.0	3.0
4～6月期	259,530	0.6	0.7	296,660	0.5	0.6	164,891	1.6	1.7
7～9月期	254,257	1.3	1.5	289,705	1.3	1.5	164,286	1.3	1.5
10～12月期	273,306	1.8	1.2	310,496	1.4	0.8	178,582	3.8	3.2
2008年									
1～3月期	262,772	1.6	0.5	299,406	1.7	0.6	169,337	0.9	-0.2
4～6月期	257,504	-0.8	-2.4	293,592	-1.0	-2.6	166,103	0.7	-0.9
7～9月期	255,352	0.4	-2.1	290,318	0.2	-2.3	167,547	2.0	-0.6
10～12月期	270,413	-1.1	-2.3	304,414	-2.0	-3.2	186,400	4.4	3.2
2009年									
1～3月期	250,534	-4.7	-4.6	289,388	-3.3	-3.2	156,558	-7.5	-7.4
4～6月期	251,343	-2.4	-1.3	289,702	-1.3	-0.2	159,553	-3.9	-2.8
7～9月期	244,435	-4.3	-1.7	284,387	-2.0	0.6	149,316	-10.9	-8.5
10～12月期	264,272	-2.3	0.0	303,472	-0.3	2.0	171,079	-8.2	-6.0
2010年									
1～3月期	249,934	-0.2	1.2	291,024	0.6	2.0	152,468	-2.6	-1.2
4～6月期	247,309	-1.6	-0.5	285,735	-1.4	-0.3	155,679	-2.4	-1.3
7～9月期	246,566	0.9	1.7	284,667	0.1	0.9	155,952	4.4	5.2
10～12月期	261,195	-1.2	-1.4	299,550	-1.3	-1.5	169,535	-0.9	-1.1
2011年									
1～3月期	243,784	-2.5	-1.9	280,628	-3.6	-3.0	155,063	1.7	2.3
4～6月期	241,984	-2.2	-1.7	278,175	-2.6	-2.1	154,700	-0.6	-0.1
7～9月期	242,602	-1.6	-1.8	277,355	-2.6	-2.8	158,510	1.6	1.4
10～12月期	258,638	-1.0	-0.7	295,704	-1.3	-1.0	169,510	0.0	0.3
2012年									
1～3月期	246,000	0.9	0.5	284,940	1.5	1.1	153,536	-1.0	-1.4
4～6月期	246,266	1.8	1.5	286,556	3.0	2.7	151,082	-2.3	-2.6
7～9月期	240,906	-0.7	-0.3	278,679	0.5	0.9	152,153	-4.0	-3.6
10～12月期	256,538	-0.8	-0.6	294,500	-0.4	-0.2	166,897	-1.5	-1.3
2013年									
1～3月期	252,386	2.6	3.3	291,066	2.1	2.8	161,486	5.2	5.9
4～6月期	244,925	-0.5	-0.3	285,388	-0.4	-0.2	150,459	-0.4	-0.2
7～9月期	245,161	1.8	0.7	283,812	1.8	0.7	155,621	2.3	1.2
10～12月期	259,982	1.3	-0.5	301,552	2.4	0.6	164,055	-1.7	-3.4

(注) 単身世帯の四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、年平均結果とは別の推定方法を採用している。したがって、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値と年平均値は一致しない。

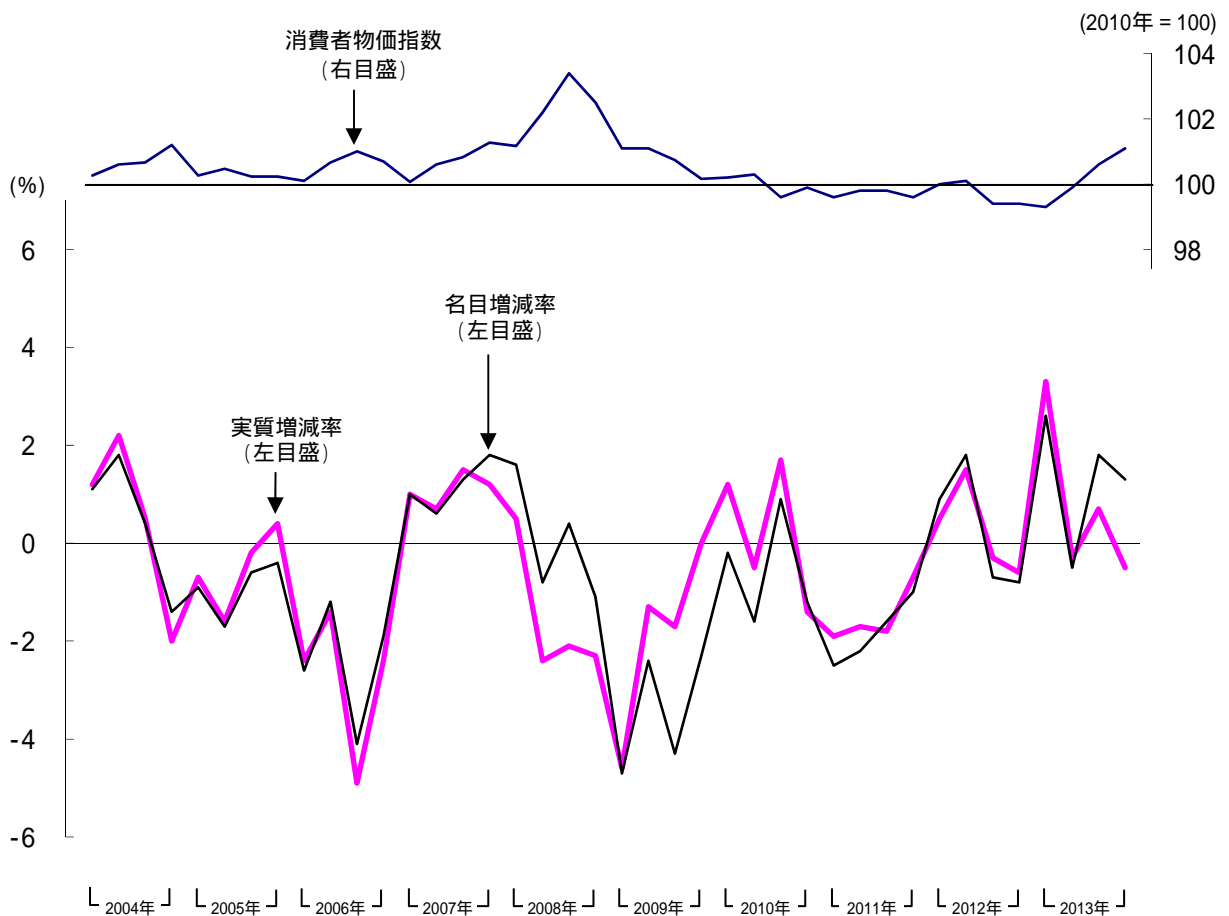
四半期別にみると、1～3月期は、景気回復への期待感による消費者マインドの改善などにより、外国パック旅行費、宿泊料などの教養娯楽サービスが増加したほか、スマートフォン（高機能携帯電話）の普及に伴い、移動電話通信料などの通信が増加したことや、食品メーカーが4月からの値上げを発表したことに伴う駆け込み需要により、食用油などの食料が増加したこともあり、前年同期に比べ実質3.3%の増加となった。

4～6月期は、前年9月で終了したエコカー補助金制度の影響で増加していた自動車購入を含む自動車等関係費がその反動で減少したほか、電気料金の値上げにより節約志向が強まり、電気代が減少したことなどから、実質0.3%の減少となった。

7～9月期は、猛暑の影響で、エアコンディショナなどの家庭用耐久財が増加したほか、消費者マインドの改善などにより、外食、国内パック旅行費を含む教養娯楽サービスなどが増加したこともあり、実質0.7%の増加となった。

10～12月期は、2014年4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要などにより、自動車購入などの自動車等関係費、住居の設備修繕・維持などが増加したものの、電気料金及び灯油の値上げにより節約志向が強まったことなどにより、光熱・水道が減少したことや物価の上昇もあり、実質0.5%の減少となった（表 - 1 - 1、図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）



(注) 1 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
2 は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。

<参考> 2013年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 安倍内閣が進めた経済政策(いわゆる「アベノミクス」)により、「円安・株高」が進んだ^(注)
- ・ コンビニエンスストアにおいて、いれたての本格的ドリップコーヒーが人気となった
- ・ 祖父母などから教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税が非課税に(4月)
- ・ 自動車損害賠償責任保険料の引上げ(4月)
- ・ 消費者物価指数(総合)の対前年同月比が13か月ぶりに上昇に転じた(6月分)
- ・ 消費税率を2014年4月1日に現行の5%から8%へ引上げ決定(10月)
- ・ 年金支給額の引下げ(10月)
- ・ 児童扶養手当の引下げ(10月)
- ・ 大手損害保険3社自動車保険料の引上げ(10月)

直接税・社会保険料関係

- ・ 「復興特別所得税」及び「復興特別法人税」が施行(1月)
- ・ 国民年金保険料の引上げ(4月)
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ(9月)

その他

- ・ 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への交渉参加を正式に表明(3月)
- ・ 東京ディズニーリゾートの開園30周年(4月)
- ・ 富士山が世界文化遺産に登録(6月)
- ・ 高知県四万十市で、国内観測史上最高の41.0度を記録するなど、全国的な猛暑(8月)
- ・ 2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定(9月)
- ・ 台風26号による大雨の影響で、伊豆大島で土砂災害発生(10月)
- ・ ホテルやレストランにおいて、食材の虚偽表示の発覚相次ぐ(10月~)
- ・ 「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録(12月)

(注) 円相場は34年ぶりの下落率(中心相場 2012年12月28日:86.55円/ドル 2013年12月30日:105.30円/ドル -18%)
日経平均株価は41年ぶりの上昇率(終値 2012年12月28日:10,395.18円 2013年12月30日:16,291.31円 57%)

(2) 食料，教養娯楽，交通・通信などが実質増加

総世帯の消費支出を10大費目別にみると，「食料」，「教養娯楽」，「交通・通信」，「住居」，「家具・家事用品」，「被服及び履物」，交際費などの「その他の消費支出」及び「保健医療」の8費目が実質増加となった。一方，「光熱・水道」及び「教育」の2費目が実質減少となった。また，10大費目の内訳をみると，次のとおりである（図 - 1 - 3，表 - 1 - 2）。

ア 食料は59,375円で，名目1.5%の増加，実質1.6%の増加となった。外食，肉類，野菜・海藻，飲料などが実質増加となった。一方，穀類が実質減少となった。

イ 住居は19,344円で，名目2.0%の増加，実質2.3%の増加となった。設備修繕・維持が実質増加となった。一方，家賃地代が実質減少となった。

ウ 光熱・水道は19,831円で，名目2.1%の増加，実質2.4%の減少となった。電気代，ガス代などが実質減少となった。一方，上下水道料が実質増加となった。

エ 家具・家事用品は8,716円で，名目1.8%の増加，実質4.1%の増加となった。家庭用耐久財，家事用消耗品などが実質増加となった。一方，家事雑貨，室内装備・装飾品などが実質減少となった。

オ 被服及び履物は9,976円で，名目1.8%の増加，実質1.5%の増加となった。洋服，シャツ・セーター類などが実質増加となった。一方，和服，被服関連サービスなどが実質減少となった。

カ 保健医療は11,007円で，名目0.5%の増加，実質1.1%の増加となった。保健医療サービスなどが実質増加となった。一方，保健医療用品・器具が実質減少となった。

キ 交通・通信は34,937円で，名目3.3%の増加，実質1.9%の増加となった。交通，自動車等関係費及び通信が実質増加となった。

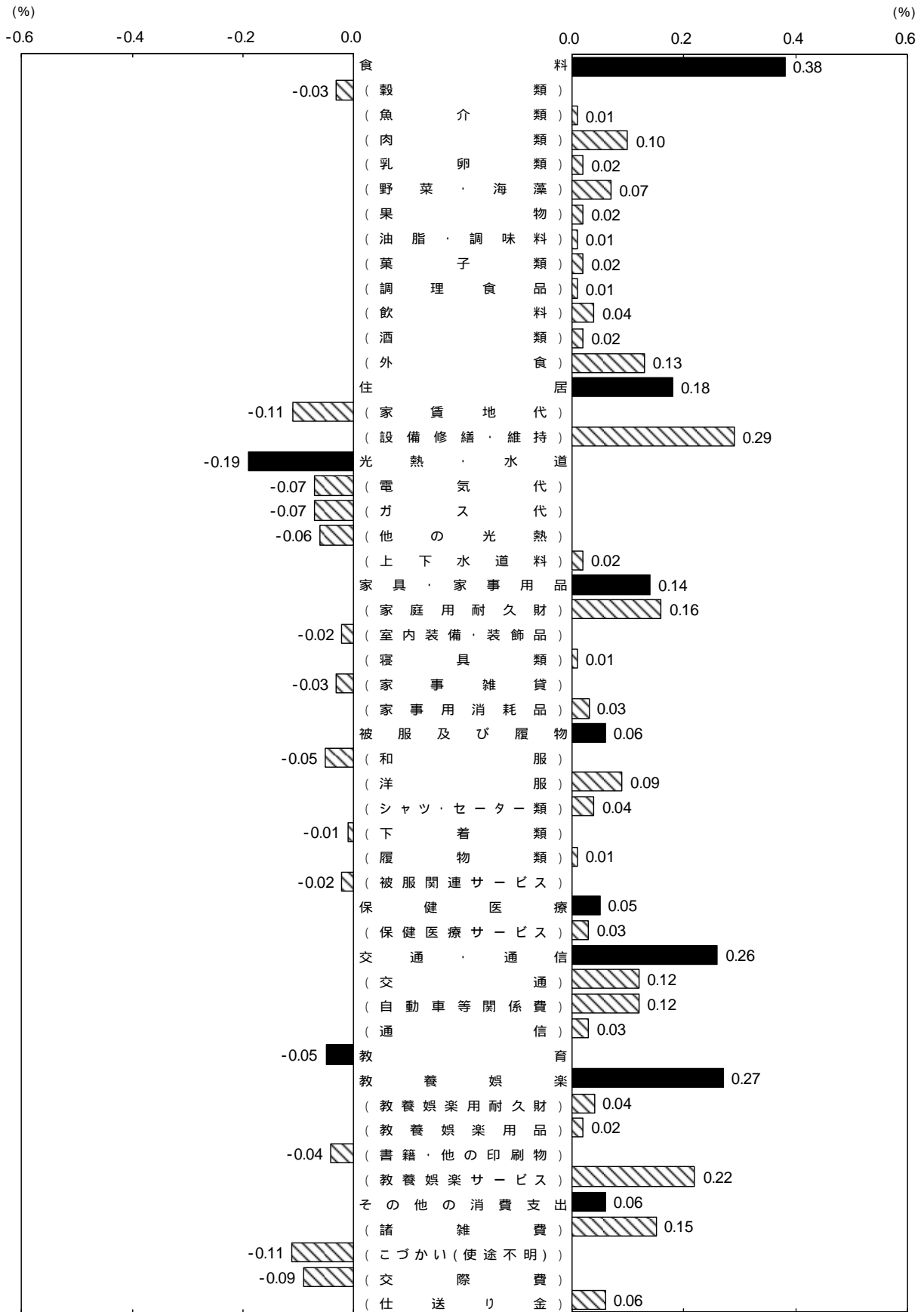
ク 教育は8,088円で，名目0.9%の減少，実質1.4%の減少となった。

ケ 教養娯楽は25,935円で，名目1.6%の増加，実質2.6%の増加となった。教養娯楽サービス，教養娯楽用耐久財及び教養娯楽用品が実質増加となった。一方，書籍・他の印刷物が実質減少となった。

コ その他の消費支出^注は54,366円で，名目0.8%の増加，実質0.3%の増加となった。諸雑費及び仕送り金^注が実質増加となった。一方，交際費^注などが実質減少となった。

(注) 「その他の消費支出」，仕送り金及び交際費の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯） - 2013年 -



(注) 1 黒棒は10大費目を表す。

2 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年実質増減率 - 2013年 -

項 目	総世帯				二人以上の世帯				単身世帯			
	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
消 費 支 出	251,576	1.1	1.1	100.0	290,454	1.0	1.0	100.0	160,776	2.3	2.3	100.0
食 料	59,375	1.6	0.38	23.6	68,604	2.1	0.49	23.6	37,831	0.4	0.09	23.5
穀 類	5,140	-1.4	-0.03	2.0	6,242	-1.3	-0.03	2.1	2,567	-1.1	-0.02	1.6
魚 介 類	4,966	0.3	0.01	2.0	6,146	0.5	0.01	2.1	2,212	0.4	0.01	1.4
肉 類	4,981	5.0	0.10	2.0	6,392	4.7	0.10	2.2	1,686	11.1	0.11	1.0
乳 卵 類	2,797	1.9	0.02	1.1	3,367	1.4	0.02	1.2	1,466	6.4	0.06	0.9
野 菜 ・ 海 藻	6,745	2.5	0.07	2.7	8,203	2.1	0.06	2.8	3,341	6.2	0.12	2.1
果 物	2,217	2.3	0.02	0.9	2,590	1.7	0.02	0.9	1,345	6.1	0.05	0.8
油 脂 ・ 調 味 料	2,615	0.6	0.01	1.0	3,228	0.4	0.01	1.1	1,182	3.6	0.03	0.7
菓 子 類	4,208	1.3	0.02	1.7	5,038	1.4	0.02	1.7	2,270	1.8	0.03	1.4
調 理 食 品	7,560	0.5	0.01	3.0	8,433	0.7	0.02	2.9	5,523	0.2	0.01	3.4
飲 料	3,615	2.9	0.04	1.4	3,993	3.4	0.05	1.4	2,731	1.7	0.03	1.7
酒 類	2,709	1.7	0.02	1.1	3,168	5.4	0.06	1.1	1,639	-11.3	-0.14	1.0
外 食	11,755	2.7	0.13	4.7	11,804	4.3	0.17	4.1	11,645	-0.8	-0.06	7.2
住 居	19,344	2.3	0.18	7.7	18,262	0.5	0.03	6.3	21,872	6.0	0.79	13.6
家 賃 地 代	11,350	-2.3	-0.11	4.5	8,937	-7.7	-0.26	3.1	16,990	4.9	0.52	10.6
設 備 修 繕 ・ 維 持	7,994	9.7	0.29	3.2	9,325	9.8	0.29	3.2	4,881	10.1	0.29	3.0
光 熱 ・ 水 道	19,831	-2.4	-0.19	7.9	23,240	-2.6	-0.21	8.0	11,863	-0.6	-0.04	7.4
電 気 代	9,118	-2.1	-0.07	3.6	10,674	-2.2	-0.08	3.7	5,482	-0.5	-0.01	3.4
ガ ス 代	4,901	-3.5	-0.07	1.9	5,579	-3.9	-0.08	1.9	3,313	-1.4	-0.03	2.1
他 の 光 熱	1,574	-9.5	-0.06	0.6	1,833	-9.4	-0.06	0.6	970	-8.6	-0.05	0.6
上 下 水 道 料	4,238	1.2	0.02	1.7	5,154	0.9	0.02	1.8	2,099	4.2	0.05	1.3
家 具 ・ 家 事 用 品	8,716	4.1	0.14	3.5	10,325	4.3	0.15	3.6	4,959	4.1	0.13	3.1
家 庭 用 耐 久 財	2,938	14.8	0.16	1.2	3,462	17.4	0.19	1.2	1,713	4.8	0.05	1.1
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	677	-6.0	-0.02	0.3	779	-9.4	-0.03	0.3	439	12.1	0.03	0.3
寝 具 類	603	3.0	0.01	0.2	729	-3.2	-0.01	0.3	312	67.9	0.08	0.2
家 事 雑 貨	1,687	-4.2	-0.03	0.7	2,015	-4.0	-0.03	0.7	920	-4.6	-0.03	0.6
家 事 用 消 耗 品	2,028	4.2	0.03	0.8	2,456	4.3	0.04	0.8	1,027	4.3	0.03	0.6
家 事 サ ー ビ ス	783	-0.5	0.00	0.3	884	1.1	0.00	0.3	548	-5.4	-0.02	0.3
被 服 及 び 履 物	9,976	1.5	0.06	4.0	11,756	2.3	0.09	4.0	5,818	-1.4	-0.05	3.6
和 服	139	-45.8	-0.05	0.1	177	-27.9	-0.02	0.1	52	-81.6	-0.15	0.0
洋 服	3,905	5.8	0.09	1.6	4,583	5.9	0.09	1.6	2,323	6.5	0.09	1.4
シャ ツ ・ セ ー タ ー 類	2,158	4.9	0.04	0.9	2,504	3.2	0.03	0.9	1,350	14.2	0.11	0.8
下 着 類	890	-1.7	-0.01	0.4	1,066	-2.4	-0.01	0.4	480	3.2	0.01	0.3
生 地 ・ 糸 類	113 *	-11.7	-	0.0	131 *	-10.9	-	0.0	72 *	-13.3	-	0.0
他 の 被 服	823	0.3	0.00	0.3	979	0.9	0.00	0.3	458	-1.3	0.00	0.3
履 物	1,309	1.2	0.01	0.5	1,569	6.2	0.03	0.5	700	-18.4	-0.10	0.4
被 服 関 連 サ ー ビ ス	639	-5.6	-0.02	0.3	748	-6.7	-0.02	0.3	383	0.7	0.00	0.2
保 健 医 療	11,007	1.1	0.05	4.4	12,763	0.5	0.02	4.4	6,907	4.6	0.20	4.3
医 薬 品	2,037	0.1	0.00	0.8	2,326	-0.7	-0.01	0.8	1,364	4.5	0.04	0.8
健 康 保 持 用 摂 取 品	1,190 *	2.1	-	0.5	1,236 *	2.7	-	0.4	1,081 *	0.4	-	0.7
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	1,809	-0.4	0.00	0.7	2,150	3.8	0.03	0.7	1,015	-15.9	-0.13	0.6
保 健 医 療 サ ー ビ ス	5,971	1.4	0.03	2.4	7,051	-0.7	-0.02	2.4	3,446	14.2	0.27	2.1
交 通 ・ 通 信	34,937	1.9	0.26	13.9	41,433	2.0	0.27	14.3	19,769	2.8	0.33	12.3
交 通	5,455	5.8	0.12	2.2	5,584	2.8	0.05	1.9	5,154	14.3	0.41	3.2
自 動 車 等 関 係 費	19,187	1.6	0.12	7.6	23,729	2.0	0.16	8.2	8,579	0.2	0.01	5.3
通 信	10,296	0.8	0.03	4.1	12,120	1.4	0.06	4.2	6,036	-0.9	-0.04	3.8
教 育	8,088	-1.4	-0.05	3.2	11,539	-1.1	-0.04	4.0	24	-	-	0.0
教 養 娯 楽	25,935	2.6	0.27	10.3	28,959	2.7	0.27	10.0	18,874	3.0	0.36	11.7
教 養 娯 楽 用 耐 久 財	1,624	5.8	0.04	0.6	1,810	1.2	0.01	0.6	1,190	28.0	0.18	0.7
教 養 娯 楽 用 品	5,362	1.1	0.02	2.1	6,165	4.2	0.09	2.1	3,485	-9.7	-0.24	2.2
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	3,557	-2.4	-0.04	1.4	3,831	-2.0	-0.03	1.3	2,915	-3.3	-0.06	1.8
教 養 娯 楽 サ ー ビ ス	15,392	3.7	0.22	6.1	17,153	3.0	0.18	5.9	11,285	6.8	0.46	7.0
そ の 他 の 消 費 支 出	54,366	0.3	0.06	21.6	63,573	-0.1	-0.02	21.9	32,860	3.0	0.60	20.4
諸 雑 費	20,431	1.9	0.15	8.1	23,646	2.7	0.22	8.1	12,919	-0.9	-0.07	8.0
こ づ かい (使 途 不 明)	7,780	-3.3	-0.11	3.1	11,095	-2.9	-0.12	3.8	35	-17.1	0.00	0.0
交 際 費	21,357	-1.1	-0.09	8.5	22,942	-2.0	-0.16	7.9	17,658	2.1	0.23	11.0
仕 送 り 金	4,799	3.0	0.06	1.9	5,890	-0.8	-0.02	2.0	2,248	37.9	0.39	1.4

(注) 1 *は名目増減率

2 「その他の消費支出」, こづかい(使途不明), 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

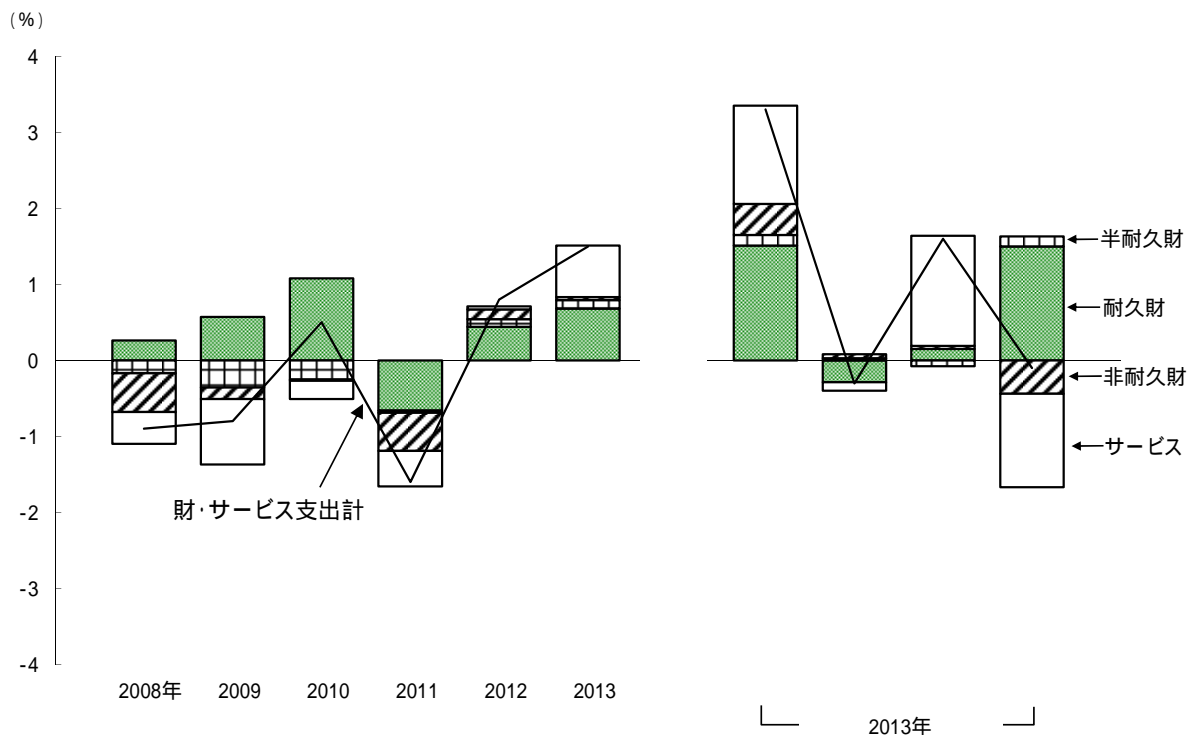
3 10大費目のうち単身世帯の教育は, 支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

(3) 財及びサービスが実質増加

総世帯の消費支出（こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると，財への支出は，1世帯当たり1か月平均127,625円で，前年に比べ名目2.0%の増加，実質1.4%の増加となった。また，サービスへの支出は98,433円で，名目1.9%の増加，実質1.6%の増加となった。

四半期別にみると，1～3月期は，電気掃除機を含む家庭用耐久財が増加した影響などにより，耐久財が増加となった。4～6月期は，前年9月で終了したエコカー補助金制度の影響で増加していた自動車購入がその反動で減少した影響などにより，耐久財が減少となった。7～9月期は，外食及び国内パック旅行費を含む教養娯楽サービスが増加した影響などにより，サービスが増加となった。10～12月期は，冷蔵庫を含む家庭用耐久財や自動車購入などの耐久財が増加となったものの，サービス及び非耐久財が減少となった。（図 - 1 - 4，表 - 1 - 3）

図 - 1 - 4 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）



- (注) 1 財・サービス区別消費支出は，品目分類の結果から集計しており，財・サービス支出計には，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
 2 2010年の収支項目分類改定により，2009年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され，半耐久財に含まれる其他項目にそれぞれ統合された。耐久財，半耐久財及び非耐久財の2010年の対前年（同期）実質増減率に対する寄与度は，2009年結果を2010年以降の区分に組み替えて計算したものである。
 3 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

<財の区分>
 財は次の三つに区分されている。
 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

表 - 1 - 3 財・サービス区分別消費支出の推移 (総世帯)

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)						
	財・サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス	財・サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス	
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財		
2004年	0.9	-0.2	0.2	0.7	-0.4	2.2	0.9	-0.3	4.5	1.3	-1.2	2.3	
2005	-0.4	-0.4	0.4	-2.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.1	3.0	-2.6	0.1	0.0	
2006	-2.5	-2.2	-11.2	-3.0	-0.5	-2.9	-2.8	-2.8	-5.9	-3.5	-2.1	-2.8	
2007	1.6	1.0	4.8	1.6	0.3	2.2	1.5	1.0	9.6	1.2	-0.2	2.0	
2008	0.7	1.5	0.4	-1.2	2.3	-0.3	-0.9	-0.9	4.3	-1.8	-1.3	-0.9	
2009	-2.3	-2.4	4.3	-4.4	-2.9	-2.2	-0.8	0.0	9.3	-3.8	-0.3	-2.0	
2010	-0.3	0.7	10.6	-4.3	0.3	-1.6	0.5	1.3	16.5	-2.7	0.0	-0.5	
2011	-1.9	-2.6	-18.5	-1.3	-0.1	-0.9	-1.6	-1.9	-9.1	-0.4	-1.3	-1.1	
2012	0.8	1.2	2.7	1.0	1.0	0.2	0.8	1.2	7.3	1.2	0.3	0.1	
2013	2.0	2.0	7.7	1.6	1.3	1.9	1.5	1.4	11.1	1.3	0.1	1.6	
2004年													
1～3月期	1.8	1.9	14.1	-0.1	0.6	1.7	1.9	2.3	18.9	1.0	0.4	1.5	
4～6	2.1	0.7	2.9	4.3	-0.5	4.0	2.5	1.2	7.4	5.0	-0.5	4.1	
7～9	0.6	-0.2	-4.5	-0.1	0.5	1.6	0.7	-0.1	-0.2	0.5	-0.1	1.8	
10～12	-1.0	-1.9	-4.0	-3.7	-1.1	0.3	-1.6	-3.2	-0.3	-3.9	-3.3	0.7	
2005年													
1～3月期	-0.9	-0.9	3.9	-6.3	-0.4	-0.9	-0.7	-1.1	7.1	-6.6	-0.9	-0.3	
4～6	-1.4	-1.5	-9.3	-2.8	0.2	-1.2	-1.3	-1.6	-6.9	-3.1	-0.2	-0.8	
7～9	-0.1	-0.4	2.3	-2.1	-0.4	0.1	0.3	-0.1	4.6	-2.4	-0.1	0.6	
10～12	0.0	0.7	2.2	1.4	0.3	-0.9	0.8	1.8	4.4	1.3	1.7	-0.8	
2006年													
1～3月期	-2.2	-2.7	-19.6	-0.7	-0.1	-1.6	-2.0	-2.6	-14.3	-0.9	-0.8	-1.5	
4～6	-1.2	-1.5	-7.7	-3.2	-0.1	-0.9	-1.4	-2.0	-2.1	-3.7	-1.6	-0.8	
7～9	-3.6	-3.0	-14.5	-1.7	-1.2	-4.4	-4.4	-4.3	-9.6	-2.6	-3.7	-4.2	
10～12	-1.4	-1.8	-8.3	-3.5	-0.3	-0.8	-1.9	-2.5	-3.5	-4.0	-1.8	-1.0	
2007年													
1～3月期	1.8	1.2	5.7	4.4	-0.2	2.6	1.8	1.5	11.0	4.0	-0.5	2.4	
4～6	1.3	0.5	2.5	3.1	-0.4	2.2	1.4	0.7	7.6	2.8	-0.6	2.1	
7～9	1.3	1.3	9.5	0.5	0.2	1.4	1.5	1.7	14.5	0.2	0.3	1.1	
10～12	1.4	1.2	11.0	-3.6	1.0	1.6	0.8	0.4	15.3	-4.0	-0.6	1.4	
2008年													
1～3月期	1.4	2.8	3.5	-1.9	3.9	-0.4	0.3	1.2	7.5	-2.4	1.3	-0.9	
4～6	0.0	1.0	3.3	-5.0	2.1	-1.2	-1.6	-1.5	7.3	-5.6	-1.6	-1.7	
7～9	1.8	2.8	5.3	1.9	2.5	0.7	-0.8	-1.1	9.2	1.1	-3.0	0.2	
10～12	0.2	0.3	-2.9	3.5	0.0	0.1	-1.0	-1.4	0.8	2.7	-2.5	-0.6	
2009年													
1～3月期	-3.3	-4.2	-5.5	-6.4	-3.5	-2.0	-3.2	-3.8	-2.0	-6.3	-3.4	-2.4	
4～6	-1.8	-1.7	-2.1	-2.6	-1.5	-1.9	-0.7	0.2	2.5	-2.5	0.5	-1.9	
7～9	-4.2	-4.6	-4.7	-8.4	-3.8	-3.7	-1.6	-0.5	0.2	-7.6	0.9	-3.3	
10～12	-2.1	-1.3	12.8	-5.4	-2.5	-3.2	0.2	2.3	19.0	-4.0	1.4	-2.6	
2010年													
1～3月期	0.2	0.8	20.4	-3.6	-1.2	-0.7	1.6	2.9	27.9	-2.1	0.3	-0.1	
4～6	-1.6	-1.7	-3.9	-5.9	-0.5	-1.5	-0.5	-1.0	0.9	-4.1	-0.6	0.1	
7～9	1.4	3.8	20.9	-0.5	1.8	-1.5	2.2	4.2	27.5	1.0	1.3	-0.1	
10～12	-0.8	0.0	2.5	-3.4	0.3	-1.8	-1.0	-1.0	7.6	-2.0	-2.1	-0.8	
2011年													
1～3月期	-2.5	-1.9	-18.8	-6.9	2.2	-3.2	-1.9	-1.2	-9.0	-5.5	0.9	-2.8	
4～6	-1.8	-1.3	-6.4	1.6	-1.2	-2.3	-1.3	-0.2	5.9	2.6	-2.1	-2.8	
7～9	-1.5	-4.1	-23.3	-1.2	-1.0	2.1	-1.7	-3.9	-15.5	-0.8	-2.5	1.4	
10～12	-0.8	-2.2	-19.0	1.3	0.1	1.0	-0.5	-1.6	-10.6	1.8	-0.8	0.9	
2012年													
1～3月期	1.5	2.2	-3.4	7.0	2.1	0.5	1.1	1.5	2.2	6.8	0.2	0.4	
4～6	2.5	2.9	14.6	0.0	1.9	2.0	2.2	2.6	19.4	0.3	0.8	1.8	
7～9	-0.3	0.3	8.1	-0.4	-0.7	-1.2	0.1	1.0	13.0	-0.1	-0.5	-1.3	
10～12	0.0	-0.1	-4.9	-0.7	0.7	0.2	0.2	0.2	-1.7	-0.3	0.6	0.2	
2013年													
1～3月期	2.6	2.3	17.9	1.2	0.5	3.0	3.3	3.4	26.0	1.6	1.0	3.0	
4～6	-0.5	-0.9	-8.6	0.3	0.0	0.0	-0.3	-0.3	-4.7	0.3	0.1	-0.2	
7～9	2.7	1.9	0.4	-0.2	2.6	3.6	1.6	0.1	2.1	-0.9	0.1	3.3	
10～12	1.7	4.4	26.0	2.2	1.9	-2.0	-0.1	2.0	26.0	1.3	-1.1	-2.9	
			月平均額(円)							構成比(%)			
2003年	229,941	129,545	14,926	22,395	92,224	100,396	100.0	56.3	6.5	9.7	40.1	43.7	
2004	231,995	129,343	14,963	22,551	91,829	102,652	100.0	55.8	6.4	9.7	39.6	44.2	
2005	230,981	128,766	15,026	22,038	91,701	102,215	100.0	55.7	6.5	9.5	39.7	44.3	
2006	225,202	125,929	13,347	21,376	91,206	99,273	100.0	55.9	5.9	9.5	40.5	44.1	
2007	228,700	127,222	13,985	21,721	91,516	101,478	100.0	55.6	6.1	9.5	40.0	44.4	
2008	230,233	129,106	14,034	21,463	93,609	101,128	100.0	56.1	6.1	9.3	40.7	43.9	
2009	224,936	125,996	14,635	20,512	90,849	98,941	100.0	56.0	6.5	9.1	40.4	44.0	
2010	224,197	126,888	16,161	19,663	91,064	97,309	100.0	56.6	7.2	8.8	40.6	43.4	
2011	220,029	123,592	13,169	19,409	91,014	96,437	100.0	56.2	6.0	8.8	41.4	43.8	
2012	221,701	125,072	13,528	19,596	91,948	96,629	100.0	56.4	6.1	8.8	41.5	43.6	
2013	226,058	127,625	14,571	19,902	93,152	98,433	100.0	56.5	6.4	8.8	41.2	43.5	
2013年													
1～3月期	222,553	127,638	14,909	19,592	93,137	94,915	100.0	57.4	6.7	8.8	41.8	42.6	
4～6	219,605	121,377	12,276	19,307	89,794	98,228	100.0	55.3	5.6	8.8	40.9	44.7	
7～9	222,619	123,273	14,701	17,645	90,927	99,346	100.0	55.4	6.6	7.9	40.8	44.6	
10～12	235,251	137,898	16,793	23,242	97,863	97,353	100.0	58.6	7.1	9.9	41.6	41.4	

- (注) 1 財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
- 2 2010年の収支項目分類改定により、2009年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され、半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財、半耐久財及び非耐久財の2010年の対前年(同期)増減率は、2009年結果を2010年以降の区分に組み替えて計算したものである。

2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

(1) 実収入は名目0.2%の増加，実質0.3%の減少

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.76人，世帯主の平均年齢46.2歳）の実収入^注は，1世帯当たり1か月平均468,570円で，前年に比べ名目0.2%の増加，実質0.3%の減少となった。

また，二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると，世帯主収入のうち臨時収入・賞与は，夏季（6～8月平均）は名目5.3%の増加，実質4.5%の増加となり，年末（12月）は名目2.7%の増加，実質0.7%の増加となった。世帯主の配偶者の収入は2年連続で実質増加となっている（図 - 2 - 1，図 - 2 - 2，表 - 2 - 1，表 - 2 - 2）。

(注) 実収入とは，世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので，勤労や事業の対価，公的年金などとして新たに家計へ入る収入である。ただし，家計調査においては，宝くじ当せん金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は，実収入から除いている。

図 - 2 - 1 実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

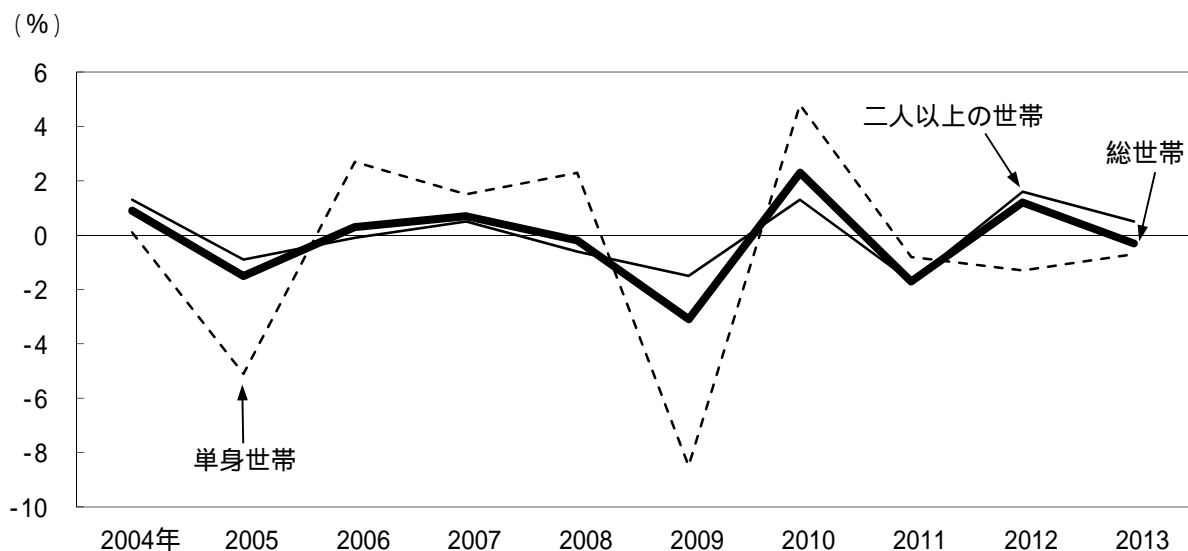
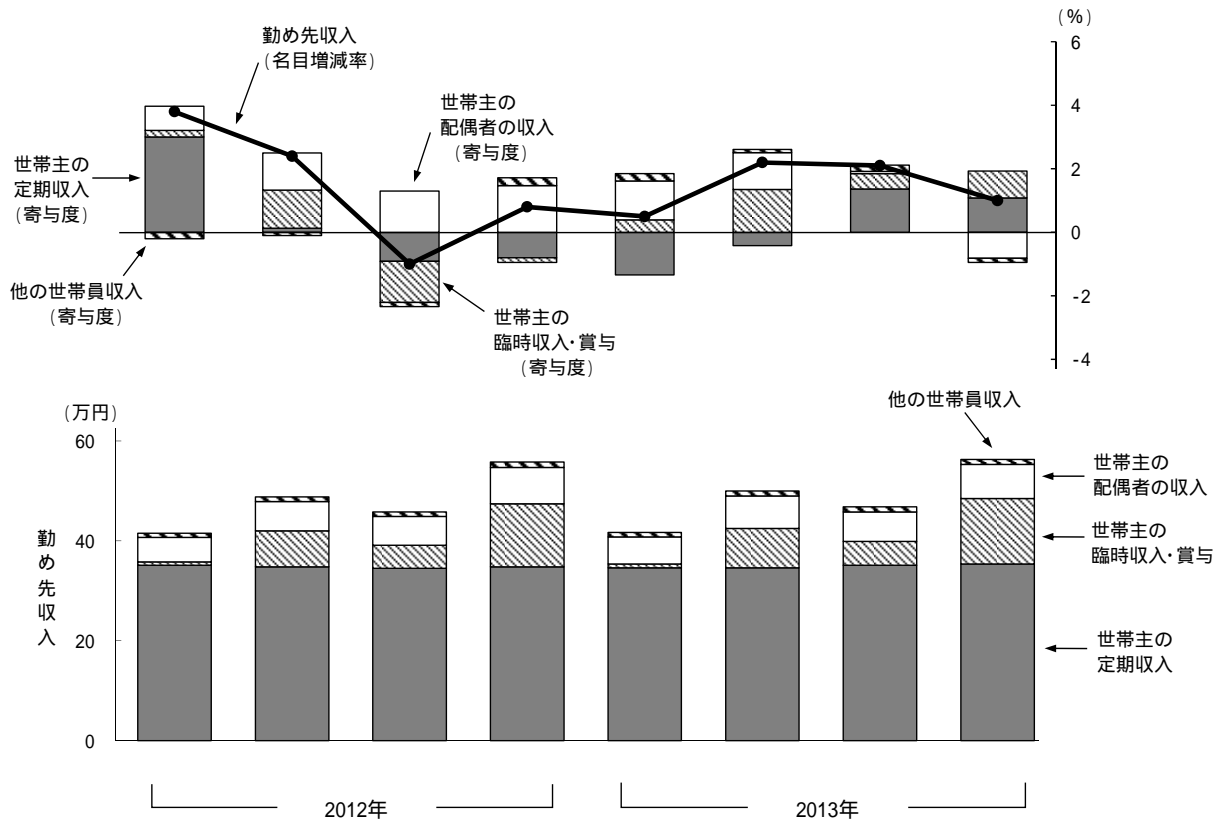


図 - 2 - 2 勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳，対前年同期名目増減率
及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

表 - 2 - 1 勤め先収入の内訳の対前年同期名目増減率及び寄与度の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

		2012年				2013年			
		1	2	3	4	1	2	3	4
月平均額	勤め先収入(円)	414,836	488,242	458,259	557,059	416,958	498,874	468,002	562,515
	世帯主収入(円)	357,710	419,880	391,294	473,652	353,764	424,390	399,797	484,427
	定期収入(円)	351,164	347,704	345,145	347,644	345,619	345,647	351,395	353,665
	臨時収入・賞与(円)	6,546	72,175	46,150	126,008	8,145	78,743	48,403	130,762
	世帯主の配偶者の収入(円)	49,016	58,935	58,305	72,611	54,139	64,580	58,646	68,023
	他の世帯員収入(円)	8,110	9,428	8,659	10,796	9,055	9,904	9,559	10,066
名目増減率	勤め先収入(%)	3.8	2.4	-1.0	0.8	0.5	2.2	2.1	1.0
	世帯主収入(%)	3.7	1.5	-2.5	-1.1	-1.1	1.1	2.2	2.3
	定期収入(%)	3.5	0.2	-1.2	-1.3	-1.6	-0.6	1.8	1.7
	臨時収入・賞与(%)	14.4	8.6	-11.5	-0.7	24.4	9.1	4.9	3.8
	世帯主の配偶者の収入(%)	6.6	10.5	11.5	12.6	10.5	9.6	0.6	-6.3
	他の世帯員収入(%)	-9.1	-4.9	-6.6	14.6	11.7	5.0	10.4	-6.8
へ名勤 の目め 寄増先 与減収 度率入	世帯主収入(%)	3.21	1.33	-2.20	-0.95	-0.95	0.92	1.86	1.93
	定期収入(%)	3.00	0.13	-0.91	-0.80	-1.34	-0.42	1.36	1.08
	臨時収入・賞与(%)	0.21	1.20	-1.30	-0.15	0.39	1.35	0.49	0.85
	世帯主の配偶者の収入(%)	0.76	1.17	1.30	1.47	1.23	1.16	0.07	-0.82
	他の世帯員収入(%)	-0.20	-0.10	-0.13	0.25	0.23	0.10	0.20	-0.13

(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

表 - 2 - 2 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）

(%)

世帯区分	年次 四半期	名目増減率					実質増減率				
		実収入	勤め先収入				実収入	勤め先収入			
			世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	世帯主の配偶者の収入		世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	世帯主の配偶者の収入
総	2004年	0.9	1.1	1.2	0.1	5.4	0.9	1.1	1.2	0.1	5.4
	2005	-1.9	-3.3	-2.6	-7.6	2.1	-1.5	-2.9	-2.2	-7.2	2.5
	2006	0.6	1.9	-0.4	15.1	-7.4	0.3	1.6	-0.7	14.8	-7.7
	2007	0.8	0.9	0.1	4.7	1.7	0.7	0.8	0.0	4.6	1.6
	2008	1.4	0.7	1.3	-2.3	2.4	-0.2	-0.9	-0.3	-3.8	0.8
	2009	-4.6	-5.0	-3.3	-13.0	0.6	-3.1	-3.6	-1.8	-11.7	2.1
	2010	1.5	0.9	0.7	2.0	3.8	2.3	1.7	1.5	2.8	4.6
	2011	-2.0	-1.8	-1.4	-4.4	-7.2	-1.7	-1.5	-1.1	-4.1	-6.9
	2012	1.2	-0.3	-0.3	-0.2	11.0	1.2	-0.3	-0.3	-0.2	11.0
	2013	0.2	0.6	0.1	3.2	0.8	-0.3	0.1	-0.4	2.7	0.3
世帯	2012年										
	1～3月期	2.2	2.1	2.1	4.0	6.3	1.8	1.7	1.7	3.6	5.9
	4～6	2.6	1.5	0.4	7.1	9.7	2.3	1.2	0.1	6.8	9.4
	7～9	0.0	-1.8	-0.5	-11.1	12.1	0.4	-1.4	-0.1	-10.7	12.6
	10～12	1.6	-0.1	-1.5	4.1	12.1	1.8	0.1	-1.3	4.3	12.3
	2013年										
	1～3月期	0.6	-0.3	-0.7	22.2	10.5	1.3	0.4	0.0	23.1	11.3
	4～6	0.2	-0.7	-1.7	3.5	8.6	0.4	-0.5	-1.5	3.7	8.8
	7～9	0.2	0.5	0.0	4.8	-1.0	-0.9	-0.6	-1.1	3.7	-2.1
	10～12	-0.9	0.8	0.3	2.0	-6.8	-2.7	-1.0	-1.5	0.2	-8.4
	2013年 月平均額 (円)	468,570	385,806	325,615	60,191	44,772	-	-	-	-	-
二人以上の世帯	2004年	1.3	1.4	1.9	-1.6	6.1	1.3	1.4	1.9	-1.6	6.1
	2005	-1.3	-2.4	-2.4	-2.6	1.5	-0.9	-2.0	-2.0	-2.2	1.9
	2006	0.2	1.3	-0.2	9.7	-7.0	-0.1	1.0	-0.5	9.4	-7.3
	2007	0.6	0.5	-0.3	4.1	1.5	0.5	0.4	-0.4	4.0	1.4
	2008	1.0	0.2	0.7	-2.4	3.0	-0.6	-1.4	-0.9	-3.9	1.4
	2009	-3.0	-3.4	-2.1	-10.0	1.4	-1.5	-1.9	-0.6	-8.6	2.9
	2010	0.5	-0.5	-0.7	0.9	2.4	1.3	0.3	0.1	1.7	3.2
	2011	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-1.7	-1.5	-0.8	-5.2	-6.4
	2012	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5
	2013	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	0.5	0.7	-0.2	5.5	2.2
	2012年										
1～3月期	3.5	3.7	3.5	14.4	6.6	3.1	3.3	3.1	13.9	6.2	
4～6	2.9	1.5	0.2	8.6	10.5	2.6	1.2	-0.1	8.3	10.2	
7～9	-0.7	-2.5	-1.2	-11.5	11.5	-0.3	-2.1	-0.8	-11.1	11.9	
10～12	1.1	-1.1	-1.3	-0.7	12.6	1.3	-0.9	-1.1	-0.5	12.8	
	2013年										
1～3月期	0.0	-1.1	-1.6	24.4	10.5	0.7	-0.4	-0.9	25.3	11.3	
4～6	2.0	1.1	-0.6	9.1	9.6	2.2	1.3	-0.4	9.3	9.8	
7～9	1.6	2.2	1.8	4.9	0.6	0.5	1.1	0.7	3.8	-0.5	
10～12	0.4	2.3	1.7	3.8	-6.3	-1.4	0.5	-0.1	2.0	-8.0	
	2013年 月平均額 (円)	523,589	415,595	349,081	66,513	61,347	-	-	-	-	-
単身世帯	2004年	0.1	0.5	-0.9	8.6	-	0.1	0.5	-0.9	8.6	-
	2005	-5.5	-7.3	-3.8	-26.6	-	-5.1	-6.9	-3.4	-26.3	-
	2006	3.0	4.6	-0.3	39.3	-	2.7	4.3	-0.6	38.9	-
	2007	1.6	2.2	1.1	7.7	-	1.5	2.1	1.0	7.6	-
	2008	3.9	3.1	4.0	-1.0	-	2.3	1.5	2.4	-2.6	-
	2009	-9.9	-9.8	-7.2	-22.7	-	-8.5	-8.4	-5.8	-21.5	-
	2010	4.0	4.8	5.0	3.6	-	4.8	5.6	5.8	4.4	-
	2011	-1.1	-1.5	-1.9	0.6	-	-0.8	-1.2	-1.6	0.9	-
	2012	-1.3	-2.4	-2.8	-0.5	-	-1.3	-2.4	-2.8	-0.5	-
	2013	-0.2	0.0	0.7	-3.8	-	-0.7	-0.5	0.2	-4.3	-
	2013年 月平均額 (円)	319,980	305,424	261,988	43,436	-	-	-	-	-	

(参考) 二人以上の世帯における世帯主の臨時収入・賞与の2013年夏季、年末の状況は下記のとおり

夏季(6～8月平均): 名目5.3%, 実質4.5%

年末(12月): 名目2.7%, 実質0.7%

(2) 直接税，社会保険料は共に4%以上の増加

勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は87,604円で，前年に比べ名目4.4%の増加となった。

直接税は，実収入が増加したこと，復興特別所得税が所得税に上乘せされたことなどから，名目4.6%の増加となった。直接税の内訳をみると，勤労所得税は名目7.7%の増加，個人住民税は名目4.4%の増加となった。一方，2013年に制度改正があった贈与税などを含む「他の税」は名目2.1%の減少となった。

公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，厚生年金保険料が引き上げられている影響もあり，名目4.2%の増加となった。

また，実収入に対する非消費支出の割合は，非消費支出の増加が実収入の増加を上回ったことから，前年に比べ0.8ポイントの上昇となり18.7%となった（図 - 2 - 3，表 - 2 - 3）。

図 - 2 - 3 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

（総世帯のうち勤労者世帯）

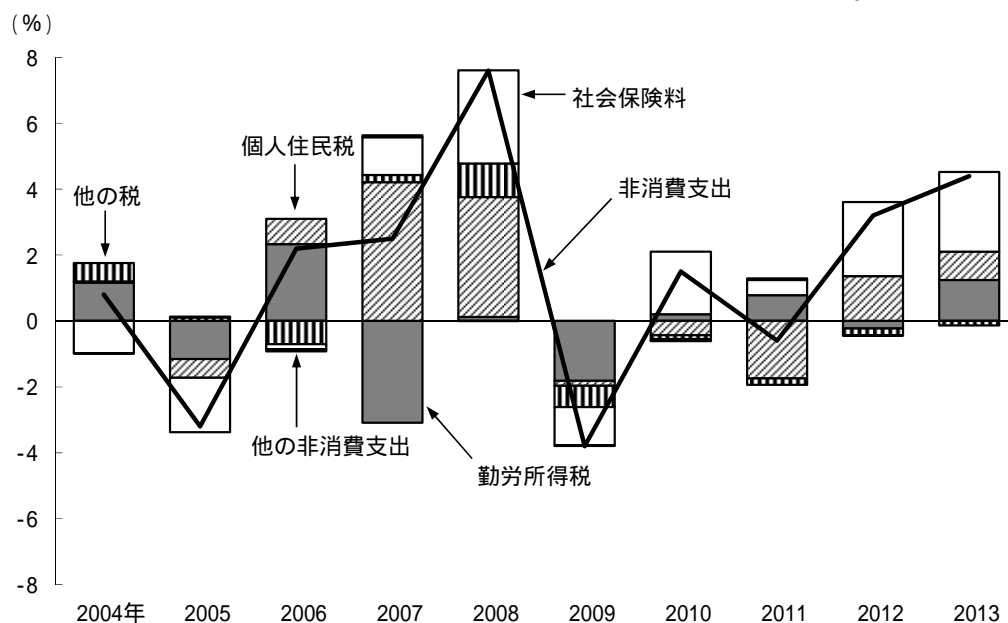


表 - 2 - 3 非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度
及び実収入に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実収入	可処分 所得	非消費 支出	直接税	税			社会 保険料	公的年金 保険料	健康 保険料	介護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の割合(%)	
					勤労 所得税	個人 住民税	他の税						
月平均額 (円)	2003年	478,096	401,787	76,308	31,817	14,866	11,251	5,701	44,347	26,848	15,549	16.0	
	2004	482,490	405,591	76,899	33,168	15,752	11,285	6,131	43,596	26,016	15,623	15.9	
	2005	473,260	398,856	74,404	31,912	14,859	10,844	6,209	42,331	25,097	14,141	1,064	15.7
	2006	476,159	400,137	76,022	33,692	16,592	11,419	5,682	42,221	25,069	13,835	1,136	16.0
	2007	480,074	402,116	77,958	34,719	14,245	14,621	5,853	43,084	25,718	14,197	1,310	16.2
	2008	486,805	402,932	83,873	38,439	14,336	17,458	6,645	45,289	27,500	14,691	1,307	17.2
	2009	464,649	383,960	80,690	36,244	12,810	17,330	6,104	44,328	27,148	14,599	1,251	17.4
	2010	471,727	389,848	81,879	35,956	12,969	16,984	6,004	45,863	27,593	15,308	1,380	17.4
	2011	462,221	380,863	81,358	35,017	13,610	15,555	5,852	46,241	27,505	15,580	1,450	17.6
	2012	467,774	383,851	83,923	35,770	13,424	16,660	5,686	48,070	28,294	16,600	1,671	17.9
	2013	468,570	380,966	87,604	37,415	14,463	17,385	5,567	50,102	29,349	17,472	1,793	18.7
名目増減率 (%)	2004年	0.9	0.9	0.8	4.2	6.0	0.3	7.5	-1.7	-3.1	0.5	-	
	2005	-1.9	-1.7	-3.2	-3.8	-5.7	-3.9	1.3	-2.9	-3.5	-2.7	-	
	2006	0.6	0.3	2.2	5.6	11.7	5.3	-8.5	-0.3	-0.1	-2.2	6.8	-
	2007	0.8	0.5	2.5	3.0	-14.1	28.0	3.0	2.0	2.6	2.6	15.3	-
	2008	1.4	0.2	7.6	10.7	0.6	19.4	13.5	5.1	6.9	3.5	-0.2	-
	2009	-4.6	-4.7	-3.8	-5.7	-10.6	-0.7	-8.1	-2.1	-1.3	-0.6	-4.3	-
	2010	1.5	1.5	1.5	-0.8	1.2	-2.0	-1.6	3.5	1.6	4.9	10.3	-
	2011	-2.0	-2.3	-0.6	-2.6	4.9	-8.4	-2.5	0.8	-0.3	1.8	5.1	-
	2012	1.2	0.8	3.2	2.2	-1.4	7.1	-2.8	4.0	2.9	6.5	15.2	-
	2013	0.2	-0.8	4.4	4.6	7.7	4.4	-2.1	4.2	3.7	5.3	7.3	-
	2012年 1～3月期	2.2	1.6	5.1	3.4	4.0	3.7	-1.3	6.5	5.3	8.1	18.6	-
	4～6	2.6	2.2	4.5	1.5	-0.5	5.9	-1.2	7.4	6.4	10.7	18.8	-
	7～9	0.0	-0.9	3.9	4.2	-3.8	14.7	-11.2	3.6	2.6	6.2	15.7	-
	10～12	1.6	1.1	4.0	4.7	1.4	8.2	3.4	3.7	2.3	6.7	14.1	-
	2013年 1～3月期	0.6	-0.4	5.5	6.9	5.2	8.0	6.1	4.6	4.0	6.1	15.5	-
	4～6	0.2	-0.5	3.1	3.1	5.6	3.7	-0.5	3.1	1.6	5.3	12.8	-
	7～9	0.2	-0.4	2.8	2.8	10.3	-2.0	0.1	2.8	2.4	4.0	2.4	-
10～12	-0.9	-1.4	1.4	1.0	5.7	-0.2	-19.0	1.6	1.7	1.9	1.2	-	
名目増減率に対する寄与度 (%)	2004年	-	-	0.8	1.77	1.16	0.04	0.56	-0.98	-1.09	0.10	-	
	2005	-	-	-3.2	-1.63	-1.16	-0.57	0.10	-1.65	-1.20	-0.54	-	
	2006	-	-	2.2	2.39	2.33	0.77	-0.71	-0.15	-0.04	-0.41	0.10	-
	2007	-	-	2.5	1.35	-3.09	4.21	0.22	1.14	0.85	0.48	0.23	-
	2008	-	-	7.6	4.77	0.12	3.64	1.02	2.83	2.29	0.63	0.00	-
	2009	-	-	-3.8	-2.62	-1.82	-0.15	-0.65	-1.15	-0.42	-0.11	-0.07	-
	2010	-	-	1.5	-0.36	0.20	-0.43	-0.12	1.90	0.55	0.88	0.16	-
	2011	-	-	-0.6	-1.15	0.78	-1.75	-0.19	0.46	-0.11	0.33	0.09	-
	2012	-	-	3.2	0.93	-0.23	1.36	-0.20	2.25	0.97	1.25	0.27	-
	2013	-	-	4.4	1.96	1.24	0.86	-0.14	2.42	1.26	1.04	0.15	-
	2012年 1～3月期	-	-	5.1	1.36	0.56	0.85	-0.05	3.83	1.85	1.63	0.31	-
	4～6	-	-	4.5	0.73	-0.08	1.00	-0.19	3.74	1.97	1.74	0.30	-
	7～9	-	-	3.9	1.78	-0.65	2.97	-0.54	2.06	0.88	1.25	0.28	-
	10～12	-	-	4.0	1.80	0.26	1.44	0.10	2.27	0.85	1.39	0.29	-
	2013年 1～3月期	-	-	5.5	2.73	0.73	1.80	0.21	2.75	1.42	1.26	0.29	-
	4～6	-	-	3.1	1.47	0.91	0.64	-0.08	1.62	0.49	0.92	0.23	-
	7～9	-	-	2.8	1.19	1.63	-0.45	0.00	1.61	0.79	0.82	0.05	-
10～12	-	-	1.4	0.38	0.99	-0.04	-0.57	0.98	0.62	0.39	0.03	-	

< 参考 > 所得税・個人住民税と社会保険料の改定

実施時期	内 容
2004年 1月 3月 6月 10月	<p>所得税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の 4.45 5.55へ]</p> <p>個人住民税 市町村民税の均等割額については一律3,000円へ移行 人口50万以上の市：3,000円 人口5万以上50万未満の市：2,500円 人口5万未満の市及び町村：2,000円 } 一律3,000円へ</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：6.79% 6.967%へ] (2004年10月から2017年まで毎年0.177% (本人負担分) 引上げ)</p>
2005年 1月 3月 4月 4月 6月 9月	<p>所得税 65歳以上の公的年金等の所得定額控除額の引下げ [100万円 50万円へ]</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の 5.55 6.25へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,300円 13,580円へ] (2005年4月から2017年まで毎年280円(2004年度価格)引上げ)</p> <p>雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分：1000分の 7 8へ]</p> <p>個人住民税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：6.967% 7.144%へ]</p>
2006年 1月 3月 4月 4月 6月 7月 9月	<p>所得税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率20% (上限25万円) 控除率10% (上限12万5千円)へ]</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の 6.25 6.15へ]</p> <p>介護保険 第1号保険料の引上げ [段階設定の見直しにより5段階 6段階へ 全国平均月額3,293円 4,090円]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,580円 13,860円へ]</p> <p>個人住民税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率15% (上限4万円) 控除率7.5% (上限2万円)へ]</p> <p>国民年金保険 保険料多段階免除制度の実施 [従来の全額及び半額免除に加え、4分の1免除及び4分の3免除を追加]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.144% 7.321%へ]</p>
2007年 1月 1月 4月 4月 6月 6月 9月	<p>所得税 国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の所得税は減少]</p> <p>所得税 定率減税の廃止 [控除率10% (上限12万5千円) 廃止]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,860円 14,100円へ]</p> <p>雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の 8 6へ]</p> <p>個人住民税 国から地方への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の個人住民税は増加]</p> <p>個人住民税 定率減税の廃止 [控除率7.5% (上限2万円) 廃止]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.321% 7.498%へ]</p>
2008年 3月 4月 4月 9月	<p>介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の 6.15 5.65へ]</p> <p>医療保険 後期高齢者医療制度の創設 [75歳以上の高齢者及び65~74歳の対象者が加入]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,100円 14,410円へ]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.498% 7.675%へ]</p>
2009年 3月 4月 4月 4月 9月 9月	<p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の 5.65 5.95へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,410円 14,660円へ]</p> <p>雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の 6 4へ]</p> <p>介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,090円 4,160円へ]</p> <p>健康保険 政府管掌健康保険から全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)への移行に伴い保険料率が都道府県ごとに異なる料率に移行(全国平均では変わらず)</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.675% 7.852%へ]</p>
2010年 3月 3月 4月 4月 4月 9月	<p>健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均)：4.1% 4.67%へ]</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の 5.95 7.5へ]</p> <p>医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均)：年額41,500円 41,700円へ] [所得割率(全国平均)：7.65% 7.88%へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,660円 15,100円へ]</p> <p>雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分：1000分の 4 6へ]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.852% 8.029%へ]</p>
2011年 1月 3月 3月 4月 9月	<p>所得税 年少扶養親族に対する扶養控除及び16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止</p> <p>健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均)：4.67% 4.75%へ]</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の 7.5 7.55へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,100円 15,020円へ]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.029% 8.206%へ]</p>
2012年 1月 3月 3月 4月 4月 4月 4月 9月	<p>所得税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料：最高5万円 4万円へ] [介護医療保険料：新設 - 最高4万円]</p> <p>健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均)：4.75% 5.00%へ]</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の 7.55 7.75へ]</p> <p>医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均)：年額41,700円 43,550円へ] [所得割率(全国平均)：7.88% 8.55%へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,020円 14,980円へ]</p> <p>雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の 6 5へ]</p> <p>介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,160円 4,972円へ]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.206% 8.383%へ]</p>
2013年 1月 1月 4月 4月 9月	<p>所得税 復興特別所得税として所得税の額の2.1%相当額を上乗せ(2037年12月31日まで)</p> <p>所得税 年間収入金額が1,500万円を超える場合の給与所得控除額に上限245万円を設定</p> <p>個人住民税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料：最高3万5千円 2万8千円へ] [介護医療保険料：新設 - 最高2万8千円] (生命保険料控除の合計適用限度額は7万円に変更なし)</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,980円 15,040円へ]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.383% 8.56%へ]</p>

(3) 可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加

勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税，社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は380,966円で，前年に比べ名目0.8%の減少，実質1.3%の減少となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を実収入，非消費支出及び物価の要因別^注にみると，1～3月期は，非消費支出要因が可処分所得の減少に寄与したものの，実収入の増加及び物価要因が可処分所得の増加に寄与し，実質0.3%の増加となった。4～6月期は，実収入の増加及び物価要因が可処分所得の増加に寄与したものの，非消費支出要因が可処分所得の減少に寄与し，実質0.3%の減少となった。7～9月期は，実収入の増加が可処分所得の増加に寄与したものの，非消費支出要因及び物価要因が可処分所得の減少に寄与し，実質1.5%の減少となった。10～12月期は，全ての要因が可処分所得の減少に寄与し，実質3.1%の減少となった(図 - 2 - 4，図 - 2 - 5，表 - 2 - 2，表 - 2 - 3)。

(注) 「実質可処分所得 = (実収入 - 非消費支出) ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 4 可処分所得の対前年実質増減率の推移 (勤労者世帯)

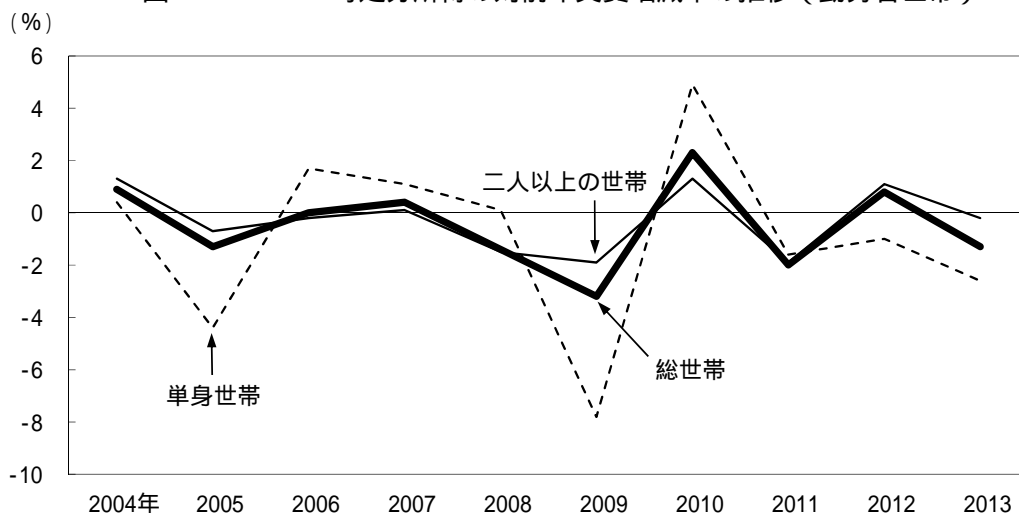
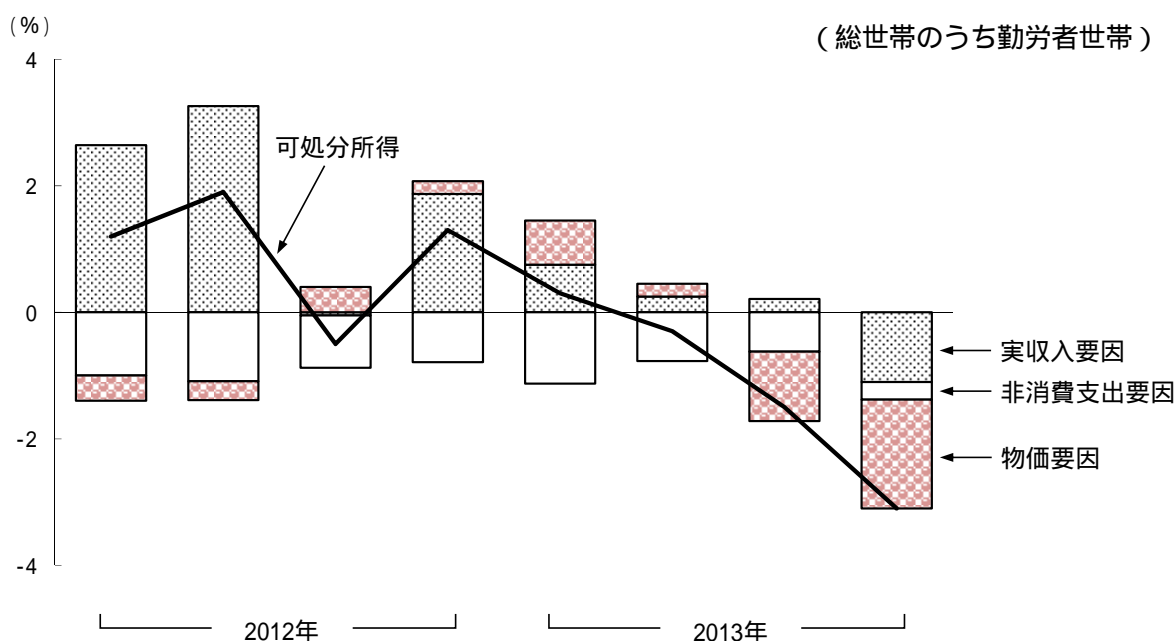


図 - 2 - 5 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移



(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

勤労者世帯の消費支出は280,642円で、前年に比べ名目1.4%の増加、実質0.9%の増加となった。消費支出の推移をみると、2008年、2009年と2年連続で実質減少となった後、2010年は実質増加、2011年は実質減少となり、2012年、2013年と2年連続で実質増加となった。

消費支出の四半期ごとの推移を可処分所得、平均消費性向^{注1}及び物価の要因別^{注2}にみると、1～3月期及び4～6月期は、可処分所得の減少が消費支出の減少に寄与したものの、平均消費性向の上昇及び物価要因が消費支出の増加に寄与し、1～3月期が実質4.8%の増加、4～6月期が実質0.9%の増加となった。7～9月期及び10～12月期は、平均消費性向の上昇が消費支出の増加に寄与したものの、可処分所得の減少及び物価要因が消費支出の減少に寄与し、7～9月期が実質0.3%の減少、10～12月期が実質1.6%の減少となった（図 - 2 - 6，図 - 2 - 7）。

- (注) 1 平均消費性向は、可処分所得（名目）に対する名目消費支出の割合である。
 2 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 6 消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

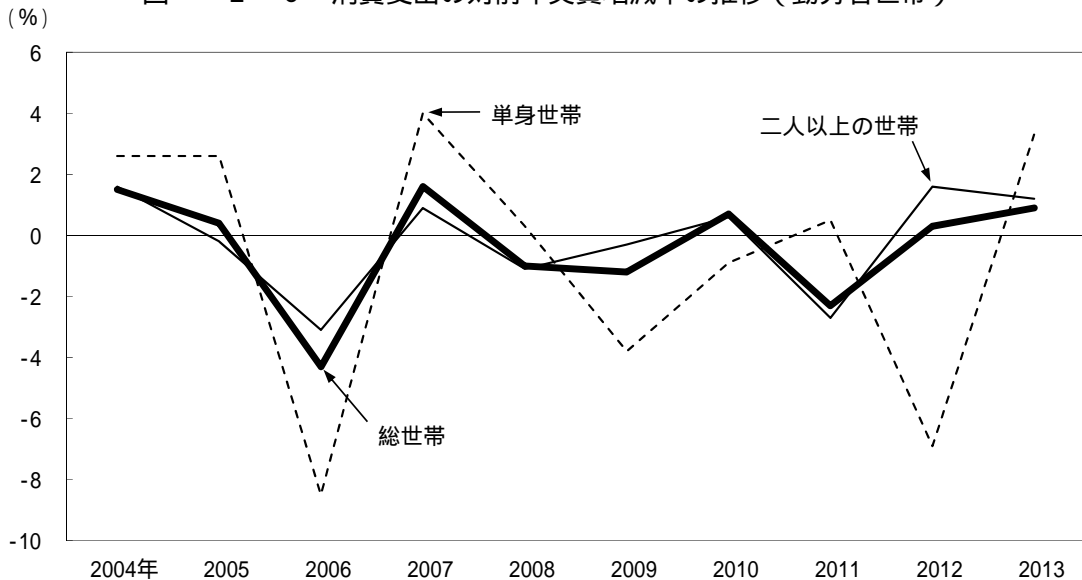
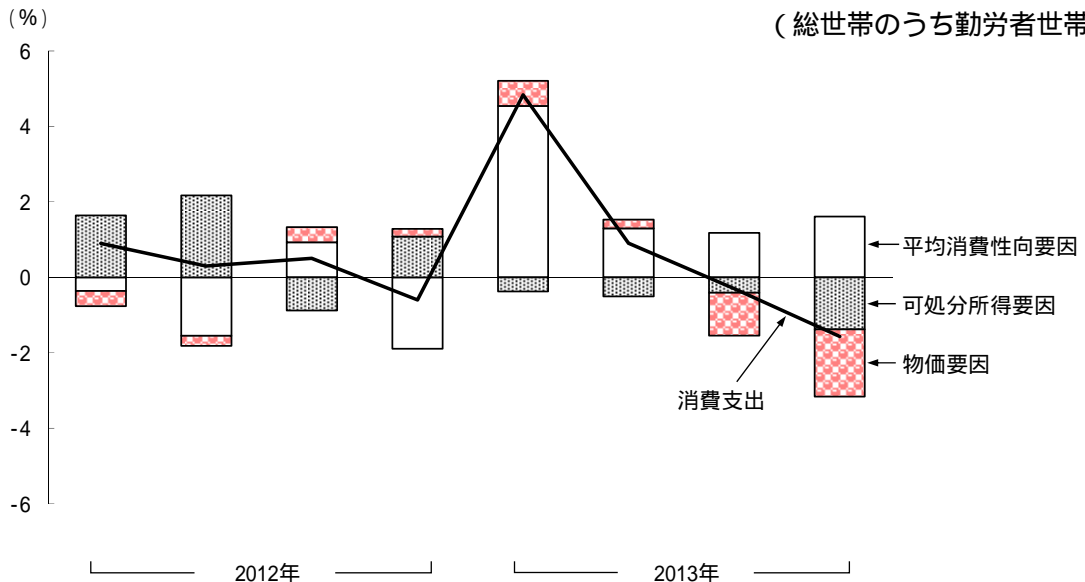


図 - 2 - 7 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

(総世帯のうち勤労者世帯)



(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

(4) 平均消費性向は1.6ポイントの上昇

勤労者世帯の平均消費性向は73.7%となり，前年に比べ1.6ポイントの上昇となった。

黒字は100,324円となり，前年に比べ名目6.3%の減少となった。黒字率は26.3%となり，1.6ポイントの低下となった。黒字率の内訳をみると，金融資産純増は可処分所得の20.3%となり，1.0ポイントの低下となった。また，財産純増は1.2%となり，0.2ポイントの低下となった。一方，土地家屋借金純減は7.5%で，1.1ポイントの上昇となった。なお，金融資産純増の内訳をみると，預貯金純増は15.7%となり，0.9ポイントの低下となった。保険純増は4.5%となり，0.1ポイントの低下となった（図 - 2 - 8，図 - 2 - 9）。

- (注) 1 黒字とは，可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2 黒字率とは，可処分所得に対する黒字の割合である。
 3 金融資産純増とは，預貯金純増，保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4 預貯金純増とは，銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
 5 保険純増とは，貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
 6 有価証券純購入とは，有価証券購入（株式，債券など）から有価証券売却を差し引いた額である。
 7 土地家屋借金純減とは，土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。
 8 財産純増とは，財産購入（土地，家屋などの不動産）から財産売却を差し引いた額である。

図 - 2 - 8 平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

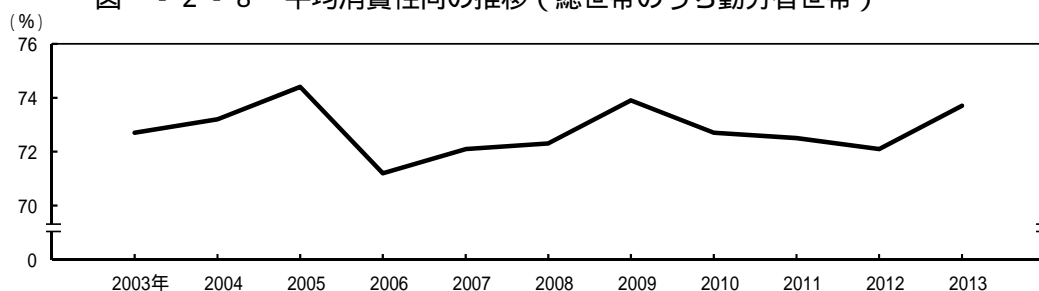
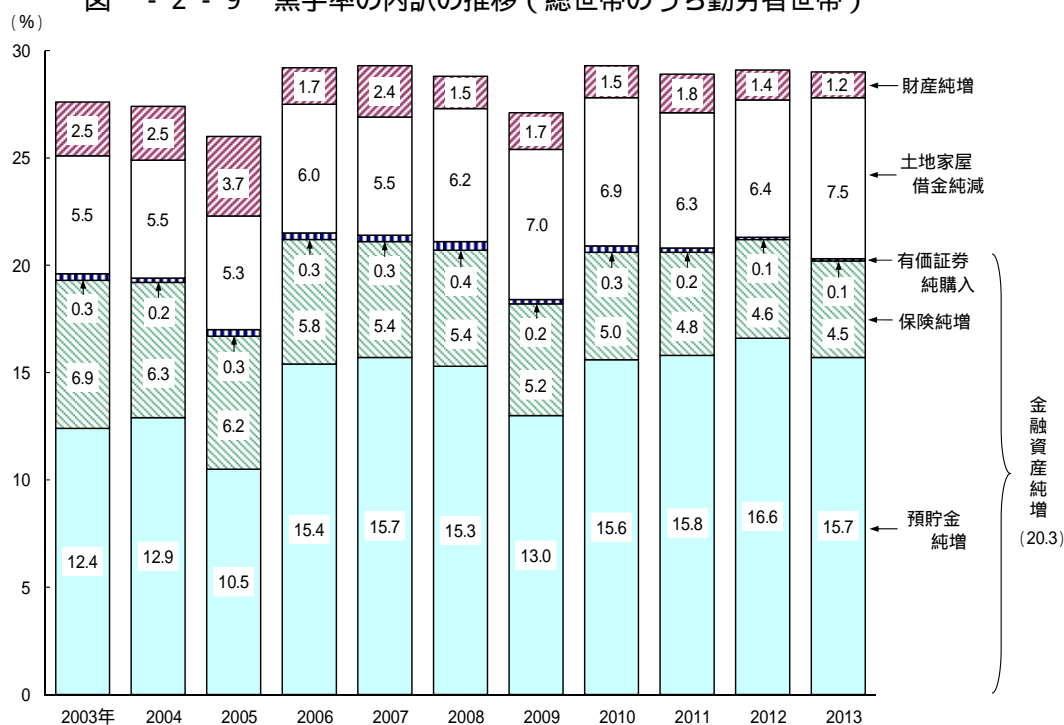


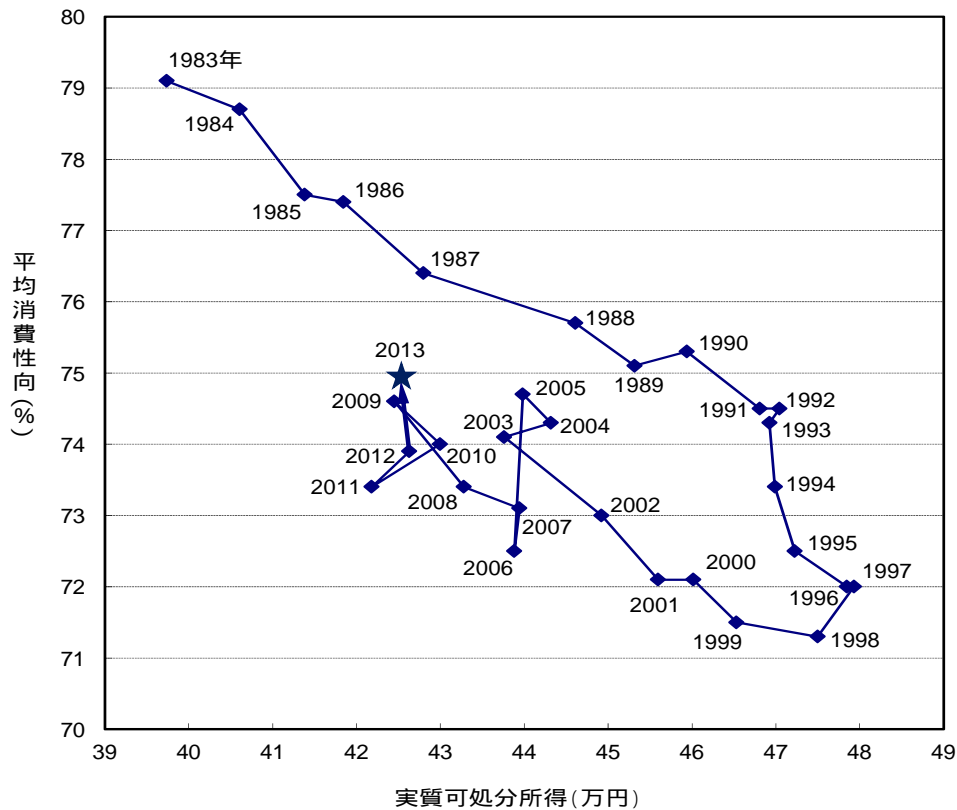
図 - 2 - 9 黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 一部の項目を掲載していないため，内訳を合計しても黒字率とは一致しない。
 2 金融資産純増の () は2013年平均の値である。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について、実質可処分所得と平均消費性向の関係の1983年からの長期的な推移をみると、1983年から1997年にかけては、実質可処分所得が増加するにつれて、平均消費性向は低下傾向を示していたが、1998年に実質可処分所得が減少傾向に転じた後、2005年までは平均消費性向は上昇傾向となった。2013年は実質可処分所得に大きな動きがなかったものの、平均消費性向は1.0ポイントの大きな上昇となった（図 - 2 - 10）

図 - 2 - 10 実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 実質可処分所得は、可処分所得を消費者物価指数（平成22年（2010年）基準，持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したものである。
 2 1999年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、2000年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

世帯属性別の家計収支

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は40歳以上の各階級の世帯で実質増加

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均241,623円、30～39歳の世帯は269,656円、40～49歳の世帯は318,624円、50～59歳の世帯は347,820円、60～69歳の世帯は291,847円、70歳以上の世帯は241,273円となった。

対前年実質増減率をみると、60～69歳の世帯で実質2.7%の増加、50～59歳の世帯で実質1.4%の増加、70歳以上の世帯で実質0.7%の増加、40～49歳の世帯で実質0.5%の増加となった。一方、30歳未満の世帯では実質0.8%の減少となり、30～39歳の世帯では前年と同水準となった（表 - 1 - 1）。

イ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上の世帯で高い

消費支出を基礎的支出と選択的支出^注に分けて構成比をみると、基礎的支出の割合は、消費支出に占める食料や保健医療などの割合が他の年齢階級に比べ高い70歳以上の世帯（68.8%）及び60～69歳の世帯（61.3%）で高くなっている。一方、選択的支出の割合は、消費支出に占める教育などの割合が他の年齢階級に比べ高い40～49歳の世帯（54.5%）、50～59歳の世帯（52.4%）及び30～39歳の世帯（51.0%）で高くなっている（表 - 1 - 1）。

（注）2006年から2008年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

ウ エンゲル係数は70歳以上の世帯で最も高い

エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）をみると、30歳未満の世帯は20.2%、30～39歳の世帯は22.4%、40～49歳の世帯は23.2%、50～59歳の世帯は21.6%、60～69歳の世帯は24.4%、70歳以上の世帯は26.0%と、70歳以上の世帯が最も高くなっている。

前年と比べると、30歳未満の世帯で0.9ポイントの上昇、30～39歳の世帯で0.2ポイントの上昇、40～49歳及び60～69歳の世帯で0.1ポイントの上昇となった。一方、70歳以上の世帯では0.2ポイントの低下となり、50～59歳の世帯では前年と同水準となった（図 - 1 - 1、表 - 1 - 2）。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 2013年 -

項 目		平均							(再掲)	
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上	
月	世帯数分布(1万分比)	10,000	158	1,200	1,860	1,784	2,451	2,548	3,752	
	世帯人員(人)	3.05	3.21	3.66	3.73	3.32	2.69	2.42	2.47	
	世帯主の年齢(歳)	57.9	27.2	35.4	44.4	54.5	64.5	76.3	73.3	
	持家率(%)	83.5	23.1	60.4	76.8	86.7	91.6	93.1	92.8	
平均額	消費支出	290,454	241,623	269,656	318,624	347,820	291,847	241,273	253,790	
	食料	68,604	48,707	60,283	73,879	75,121	71,231	62,794	65,188	
	住居	18,262	40,057	24,490	16,846	16,477	18,188	16,350	16,878	
	光熱・水道	23,240	17,085	19,773	23,675	25,577	23,874	22,704	22,887	
	家具・家事用品	10,325	8,513	9,328	10,011	10,889	11,411	9,674	10,067	
	被服及び履物	11,756	10,777	12,635	15,044	14,694	10,993	7,670	8,440	
	保健医療	12,763	7,727	10,246	10,777	11,971	14,657	14,444	14,763	
	交通・通信	41,433	40,675	46,949	48,183	55,862	40,766	24,520	28,296	
	教育	11,539	4,226	12,865	28,946	21,966	1,581	927	739	
	教養娯楽	28,959	18,915	28,176	34,239	30,238	29,871	24,344	26,037	
	その他の消費支出	63,573	44,942	44,909	57,023	85,025	69,275	57,845	60,494	
	交際費	22,942	12,395	12,471	14,466	22,600	29,479	28,642	29,332	
	仕送り金	5,890	1,057	547	5,857	19,117	3,438	1,838	1,853	
(円)	基礎的支出	160,532	129,394	132,047	145,088	165,396	178,973	165,978	-	
	選択的支出	129,923	112,229	137,609	173,536	182,424	112,874	75,295	-	
対前年実質増減率	消費支出	1.0	-0.8	0.0	0.5	1.4	2.7	0.7	1.1	
	食料	2.1	4.2	1.4	1.5	2.1	3.9	0.7	1.9	
	住居	0.5	-4.1	-9.8	6.7	0.9	13.0	-3.8	5.1	
	光熱・水道	-2.6	-3.3	-4.3	-2.4	-2.4	-2.2	-3.0	-2.3	
	家具・家事用品	4.3	13.1	4.4	6.2	-1.9	4.6	7.9	5.1	
	被服及び履物	2.3	11.4	1.7	0.8	-1.2	8.1	4.5	4.9	
	保健医療	0.5	-4.5	8.6	6.7	-3.0	-1.6	-1.5	-1.5	
	交通・通信	2.0	-17.8	0.8	-0.6	4.3	7.6	1.5	0.6	
	教育	-1.1	-17.4	4.7	-2.0	4.5	-31.4	-16.3	-30.7	
	教養娯楽	2.7	11.4	3.9	-0.4	3.8	2.0	5.3	2.4	
	その他の消費支出	-0.1	11.0	-1.2	-0.3	0.0	-0.3	0.7	0.4	
	交際費	-2.0	14.7	-7.1	-4.3	-4.2	-0.9	-1.4	-0.7	
	仕送り金	-0.8	537.4	67.5	0.2	-0.7	5.3	-12.8	-5.0	
構成比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	食料	23.6	20.2	22.4	23.2	21.6	24.4	26.0	25.7	
	住居	6.3	16.6	9.1	5.3	4.7	6.2	6.8	6.7	
	光熱・水道	8.0	7.1	7.3	7.4	7.4	8.2	9.4	9.0	
	家具・家事用品	3.6	3.5	3.5	3.1	3.1	3.9	4.0	4.0	
	被服及び履物	4.0	4.5	4.7	4.7	4.2	3.8	3.2	3.3	
	保健医療	4.4	3.2	3.8	3.4	3.4	5.0	6.0	5.8	
	交通・通信	14.3	16.8	17.4	15.1	16.1	14.0	10.2	11.1	
	教育	4.0	1.7	4.8	9.1	6.3	0.5	0.4	0.3	
	教養娯楽	10.0	7.8	10.4	10.7	8.7	10.2	10.1	10.3	
	その他の消費支出	21.9	18.6	16.7	17.9	24.4	23.7	24.0	23.8	
	交際費	7.9	5.1	4.6	4.5	6.5	10.1	11.9	11.6	
	仕送り金	2.0	0.4	0.2	1.8	5.5	1.2	0.8	0.7	
(%)	基礎的支出	55.3	53.6	49.0	45.5	47.6	61.3	68.8	-	
	選択的支出	44.7	46.4	51.0	54.5	52.4	38.7	31.2	-	

(注) 1 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
 2 2006年から2008年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し，1.00未満の費目を基礎的支出，1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

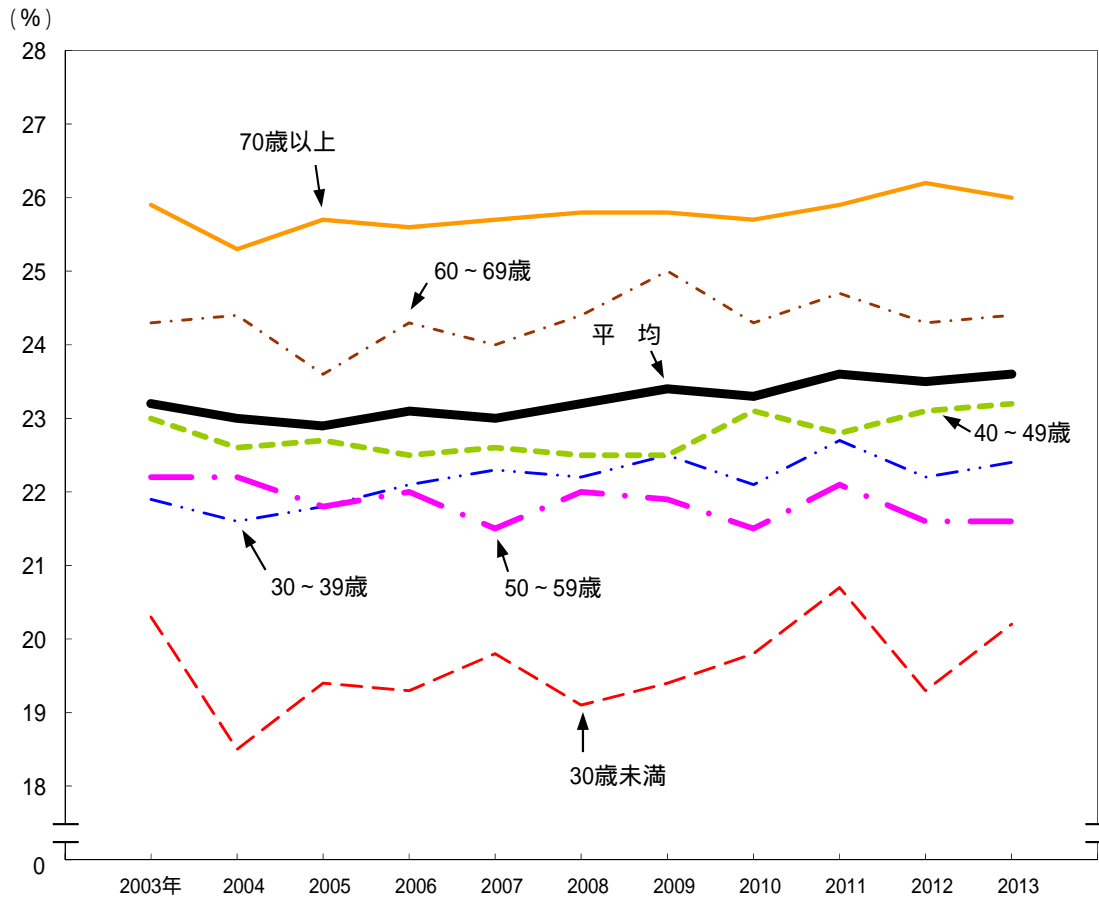


表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	（％）					
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2003年	23.2	20.3	21.9	23.0	22.2	24.3	25.9
2004	23.0	18.5	21.6	22.6	22.2	24.4	25.3
2005	22.9	19.4	21.8	22.7	21.8	23.6	25.7
2006	23.1	19.3	22.1	22.5	22.0	24.3	25.6
2007	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.0	25.7
2008	23.2	19.1	22.2	22.5	22.0	24.4	25.8
2009	23.4	19.4	22.5	22.5	21.9	25.0	25.8
2010	23.3	19.8	22.1	23.1	21.5	24.3	25.7
2011	23.6	20.7	22.7	22.8	22.1	24.7	25.9
2012	23.5	19.3	22.2	23.1	21.6	24.3	26.2
2013	23.6	20.2	22.4	23.2	21.6	24.4	26.0

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

ア 可処分所得は60歳以上の世帯で実質2.3%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は344,777円、30～39歳の世帯は396,225円、40～49歳の世帯は458,544円、50～59歳の世帯は477,361円、60歳以上の世帯は337,961円となった。

対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質2.3%の減少、30～39歳及び50～59歳の世帯で実質1.1%の減少となった。一方、30歳未満の世帯では実質5.2%の増加、40～49歳の世帯で実質1.4%の増加となった(図 - 1 - 2, 表 - 1 - 3)。

イ 消費支出は50～59歳及び60歳以上の世帯で1%以上の実質増加

勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質2.7%の増加、50～59歳の世帯で実質1.1%の増加、40～49歳の世帯で実質0.5%の増加、30～39歳の世帯で実質0.3%の増加となった。一方、30歳未満の世帯では実質0.7%の減少となった(図 - 1 - 3, 表 - 1 - 3)。

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2013年 -

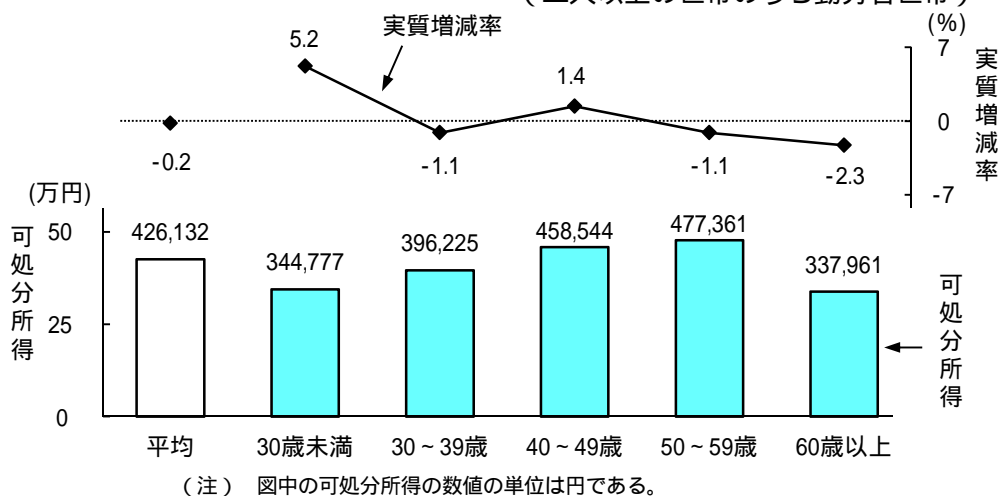


図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2013年 -

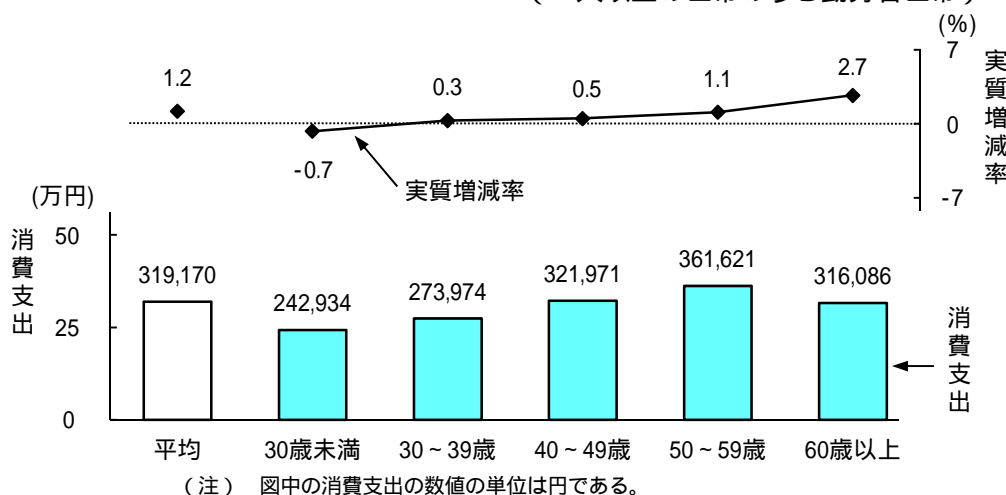


表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2013年 -

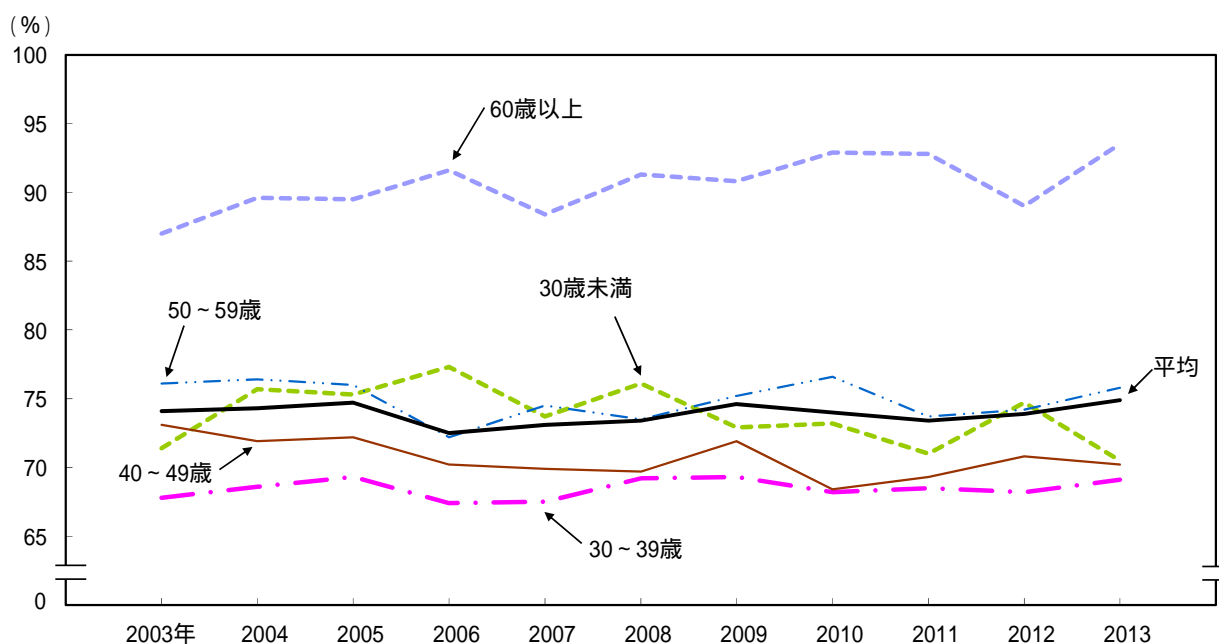
項目	平均	(円)				
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	303	2,110	3,130	2,729	1,728
世帯人員(人)	3.42	3.22	3.65	3.72	3.34	2.73
世帯主の年齢(歳)	48.0	27.2	35.3	44.3	54.3	64.0
持家率(%)	76.5	23.4	60.2	77.0	86.6	88.4
実収入	523,589	403,001	478,094	567,071	596,258	407,465
非消費支出	97,457	58,224	81,869	108,527	118,897	69,504
可処分所得	426,132	344,777	396,225	458,544	477,361	337,961
消費支出	319,170	242,934	273,974	321,971	361,621	316,086
黒字	106,962	101,842	122,251	136,573	115,741	21,875
平均消費性向(%)	74.9	70.5	69.1	70.2	75.8	93.5
黒字率(%)	25.1	29.5	30.9	29.8	24.2	6.5

ウ 平均消費性向は60歳以上の世帯で4.5ポイントの上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると、30歳未満の世帯は70.5%、30～39歳の世帯は69.1%、40～49歳の世帯は70.2%、50～59歳の世帯は75.8%、60歳以上の世帯は93.5%と、30歳未満の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

また、前年と比べると、60歳以上の世帯で4.5ポイントの上昇、50～59歳の世帯で1.6ポイントの上昇、30～39歳の世帯で0.9ポイントの上昇となった。一方、30歳未満の世帯では4.2ポイントの低下、40～49歳の世帯で0.6ポイントの低下となった(表 - 1 - 3, 図 - 1 - 4)。

図 - 1 - 4 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



2 年間収入五分位階級別（総世帯のうち勤労者世帯）

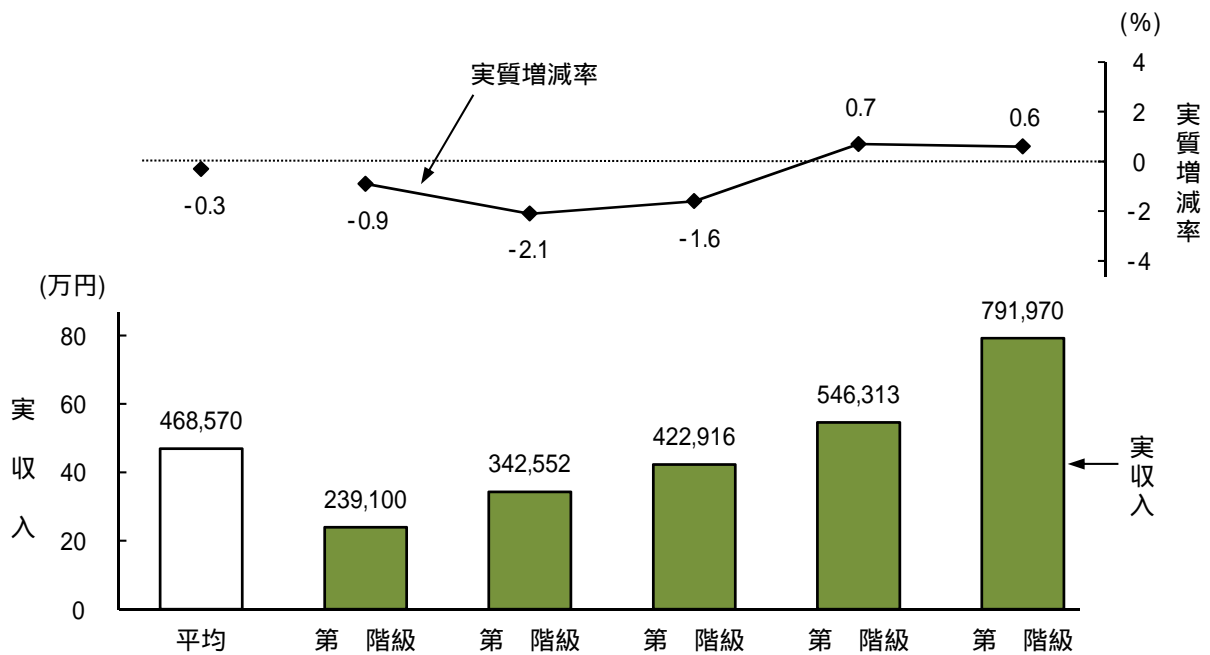
(1) 実収入は年間収入の低い第 階級，第 階級及び第 階級で実質減少

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると，年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均239,100円，年間収入の最も高い第 階級の世帯で791,970円となった。

対前年実質増減率をみると，第 階級で実質0.9%の減少，第 階級で実質2.1%の減少，第 階級で実質1.6%の減少となった。一方，第 階級では実質0.7%の増加，第 階級では実質0.6%の増加となった（図 - 2 - 1，表 - 2 - 1）。

(注) 年間収入五分位階級とは，世帯を年間収入の低い方から順番に並べ，それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で，年間収入の低い方から順次第 ，第 ，第 ，第 ，第（五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入額及び対前年実質増減率
（総世帯のうち勤労者世帯） - 2013年 -



(注) 図中の実収入の数値の単位は円である。

表Ⅱ-2-1 年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯）—2013年—

項 目	平 均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級	第Ⅰ階級 に対する 第Ⅴ階級 の倍率	
		～ 356万円	356～ 494万円	494～ 638万円	638～ 840万円	840万円 ～		
世帯数分布（1万分比）	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
世帯人員（人）	2.76	1.74	2.53	2.88	3.15	3.52	-	
有業人員（人）	1.51	1.16	1.35	1.52	1.64	1.90	-	
世帯主の年齢（歳）	46.2	43.4	44.3	45.3	47.9	50.2	-	
持家率（%）	63.2	39.1	53.7	63.1	75.9	84.2	-	
実収入	468,570	239,100	342,552	422,916	546,313	791,970	3.31	
世帯主収入	385,806	205,950	290,438	356,823	458,614	617,206	3.00	
定期収入	325,615	187,874	254,462	308,167	379,498	498,075	2.65	
臨時収入・賞与	60,191	18,075	35,976	48,656	79,116	119,131	6.59	
世帯主の配偶者の収入	44,772	6,210	17,136	30,867	49,931	119,713	19.28	
可処分所得	380,966	205,368	287,479	348,678	442,036	621,271	3.03	
消費支出	280,642	165,907	228,032	260,625	319,198	429,448	2.59	
食料	63,089	41,356	54,399	61,386	71,570	86,734	2.10	
住居	22,312	24,989	23,672	22,386	21,673	18,842	0.75	
光熱・水道	19,508	13,377	17,495	19,291	22,129	25,247	1.89	
家具・家事用品	8,591	4,534	7,122	8,246	9,864	13,190	2.91	
被服及び履物	11,883	5,951	8,586	10,379	13,325	21,173	3.56	
保健医療	9,835	5,502	8,316	9,213	11,040	15,105	2.75	
交通・通信	45,699	24,461	38,431	42,998	53,395	69,212	2.83	
教育	13,916	2,607	7,020	10,823	17,629	31,501	12.08	
教養娯楽	28,409	15,407	21,462	25,834	32,421	46,921	3.05	
その他の消費支出	57,399	27,723	41,531	50,068	66,150	101,523	3.66	
交際費	18,001	10,987	13,946	16,758	20,736	27,580	2.51	
仕送り金	6,994	1,267	2,590	4,249	7,252	19,610	15.48	
非消費支出	87,604	33,733	55,073	74,239	104,276	170,699	5.06	
直接税	37,415	9,900	19,232	28,585	44,385	84,971	8.58	
社会保険料	50,102	23,737	35,779	45,582	59,808	85,606	3.61	
黒字率（%）	26.3	19.2	20.7	25.3	27.8	30.9	-	
金融資産純増率（%）	20.3	18.0	15.4	18.9	21.6	23.1	-	
平均消費性向（%）	73.7	80.8	79.3	74.7	72.2	69.1	-	
非消費支出／実収入（%）	18.7	14.1	16.1	17.6	19.1	21.6	-	
増対	実収入	-0.3	-0.9	-2.1	-1.6	0.7	0.6	(0.05)
減前	世帯主収入	0.1	0.1	-1.9	-0.1	1.6	0.0	(0.00)
率	定期収入	-0.4	0.7	-1.8	0.0	0.8	-1.2	(-0.05)
年	臨時収入・賞与	2.7	-6.6	-2.7	-0.4	5.6	5.6	(0.75)
（	世帯主の配偶者の収入	0.3	1.0	-7.6	-8.6	3.6	2.7	(0.32)
%	可処分所得	-1.3	-1.8	-2.7	-3.4	-0.3	0.1	(0.06)
）	消費支出	0.9	-1.7	2.5	0.2	-0.3	2.4	(0.10)
質	非消費支出*	4.4	5.4	1.6	8.4	5.3	2.9	(-0.12)
	平均消費性向**	1.6	0.1	4.0	2.6	-0.1	1.5	-
寄に実実	実収入	-0.3	-0.9	-2.1	-1.6	0.7	0.6	-
与と質収	世帯主収入	0.05	0.05	-1.61	-0.07	1.29	0.00	-
度対増	定期収入	-0.29	0.57	-1.32	-0.03	0.52	-0.80	-
（す減入	臨時収入・賞与	0.34	-0.53	-0.29	-0.04	0.77	0.80	-
）る率の	世帯主の配偶者の収入	0.03	0.03	-0.40	-0.67	0.32	0.40	-

(注) 1 ()内は、第Ⅰ階級に対する第Ⅴ階級の倍率の前年との差
 2 *は名目増減率
 3 **は前年とのポイント差

(2) 消費支出は第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加

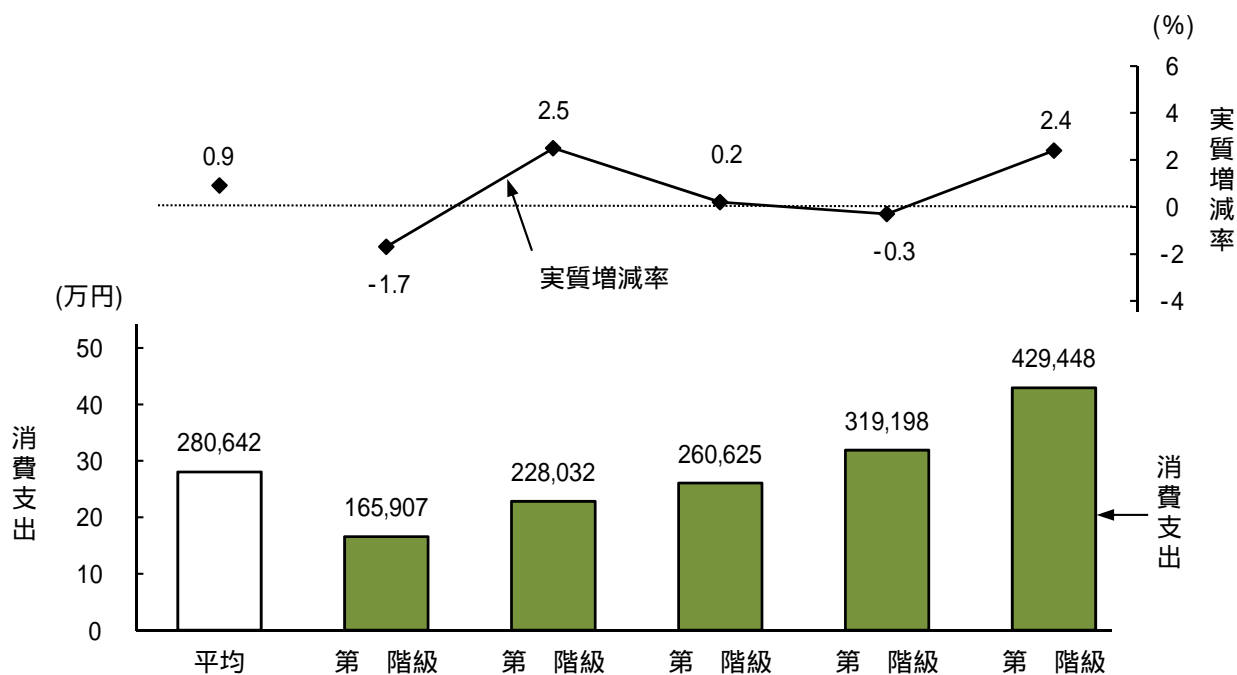
勤労者世帯の消費支出をみると、年間収入の最も低い第 階級の世帯で165,907円と最も低く、年間収入の最も高い第 階級の世帯で429,448円と最も高くなった。対前年実質増減率をみると、第 階級で実質2.5%の増加、第 階級で実質0.2%の増加、第 階級で実質2.4%の増加となった。一方、第 階級では実質1.7%の減少、第 階級では実質0.3%の減少となった（表 - 2 - 1, 図 - 2 - 2）。

(3) 実収入に対する非消費支出の割合は年間収入が高い階級ほど高い

勤労者世帯の実収入に対する非消費支出の割合をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ14.1%、16.1%、17.6%、19.1%、21.6%となり、年間収入が高くなるにつれてその割合が高くなっている（表 - 2 - 1）。

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率

（総世帯のうち勤労者世帯） - 2013年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

3 世帯人員別（総世帯）

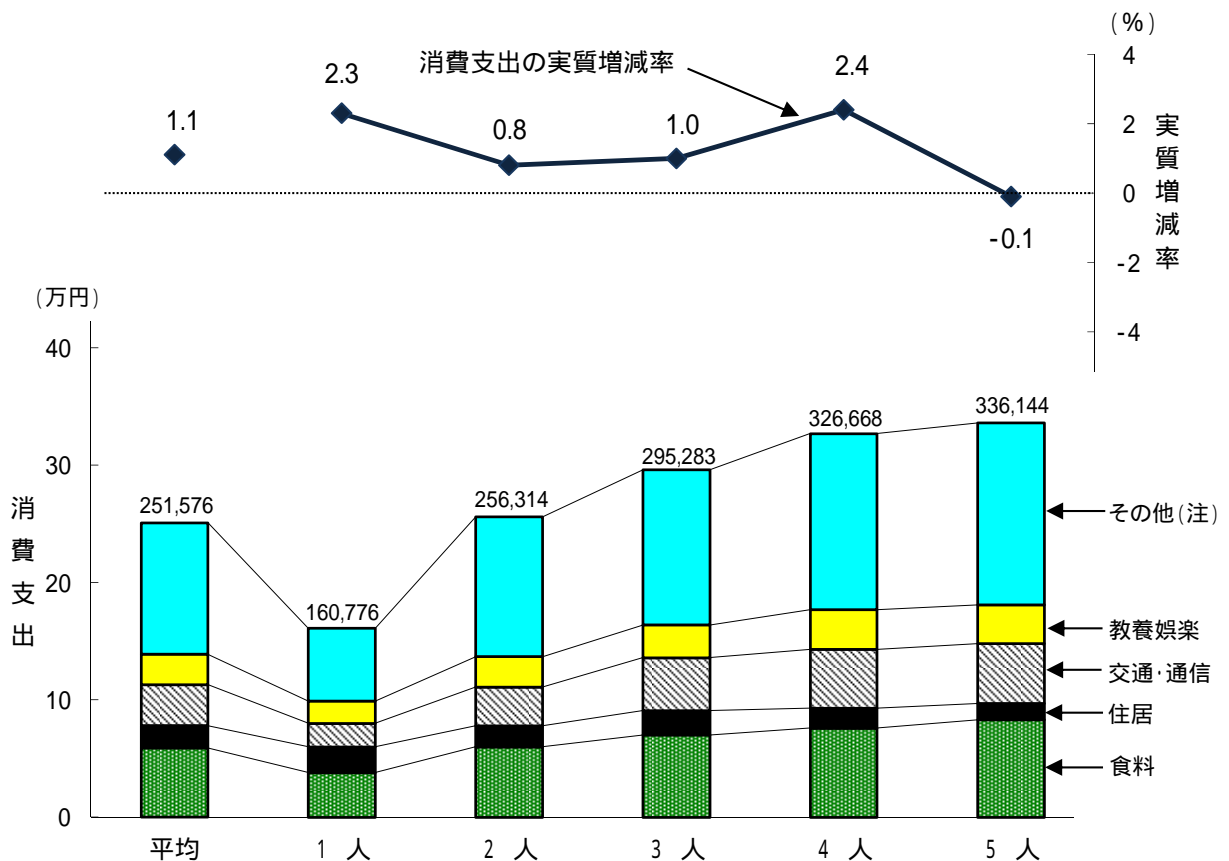
(1) 1人世帯（単身世帯）の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍

総世帯の消費支出を世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）は160,776円、2人世帯は256,314円、3人世帯は295,283円、4人世帯は326,668円、5人世帯は336,144円となった。1人世帯（単身世帯）の消費支出は4人世帯の約半分となっているが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の約2倍となっている（図 - 3 - 1，表 - 3 - 1）。

(2) 消費支出は5人世帯を除く各区分で実質増加

消費支出の対前年実質増減率を世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）で実質2.3%の増加、2人世帯で実質0.8%の増加、3人世帯で実質1.0%の増加、4人世帯で実質2.4%の増加となった。一方、5人世帯では実質0.1%の減少となった（図 - 3 - 1，表 - 3 - 2，表 - 3 - 3）。

図 - 3 - 1 世帯人員別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯） - 2013年 -



- (注) 1 「その他」は光熱・水道、家具・家事用品、「被服及び履物」、保健医療、教育及び「その他の消費支出」を合計したものである。
 2 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む。以下同じ。
 3 図中の消費支出の数値は金額（円）である。

表 - 3 - 1 世帯人員別家計支出（総世帯） - 2013年 -

		(円)				
項 目	平均	1人 2人 3人 4人 5人				
		世帯数分布(1万分比)	10,000	2,998	2,906	1,825
世帯主の年齢(歳)	58.0	58.1	66.1	56.0	48.4	48.7
持家率(%)	75.4	56.5	84.9	81.7	82.1	84.1
消費支出	251,576	160,776	256,314	295,283	326,668	336,144
食料	59,375	37,831	59,819	69,547	75,693	82,866
住居	19,344	21,872	18,468	20,983	17,294	14,090
光熱・水道	19,831	11,863	20,159	23,788	25,252	27,918
家具・家事用品	8,716	4,959	9,678	10,747	10,549	10,889
被服及び履物	9,976	5,818	9,367	11,683	14,923	14,434
保健医療	11,007	6,907	13,565	12,426	12,104	11,808
交通・通信	34,937	19,769	32,800	44,555	50,057	50,781
教育	8,088	24	446	8,648	26,402	31,643
教養娯楽	25,935	18,874	26,245	27,950	33,547	33,066
その他の消費支出	54,366	32,860	65,767	64,956	60,847	58,649
交際費	21,357	17,658	29,528	21,371	16,036	15,468
仕送り金	4,799	2,248	5,271	8,023	5,142	5,095
世帯員1人当たりの消費支出	103,105	160,776	128,157	98,428	81,667	67,229
		構 成 比 (%)				
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.6	23.5	23.3	23.6	23.2	24.7
住居	7.7	13.6	7.2	7.1	5.3	4.2
光熱・水道	7.9	7.4	7.9	8.1	7.7	8.3
家具・家事用品	3.5	3.1	3.8	3.6	3.2	3.2
被服及び履物	4.0	3.6	3.7	4.0	4.6	4.3
保健医療	4.4	4.3	5.3	4.2	3.7	3.5
交通・通信	13.9	12.3	12.8	15.1	15.3	15.1
教育	3.2	0.0	0.2	2.9	8.1	9.4
教養娯楽	10.3	11.7	10.2	9.5	10.3	9.8
その他の消費支出	21.6	20.4	25.7	22.0	18.6	17.4
交際費	8.5	11.0	11.5	7.2	4.9	4.6
仕送り金	1.9	1.4	2.1	2.7	1.6	1.5

表 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯）

		(%)				
年次	平均	1人 2人 3人 4人 5人				
		2004年	0.5	1.5	1.6	0.2
2005	-0.1	2.1	-1.9	2.4	-1.1	1.1
2006	-3.5	-8.0	-1.7	-4.3	-0.5	-2.2
2007	1.2	3.2	1.6	2.8	-0.6	-0.6
2008	-1.7	-0.2	-1.9	-4.2	0.7	-0.1
2009	-1.4	-3.8	-0.4	1.2	-1.5	-0.9
2010	0.3	0.4	0.8	1.7	-0.9	0.7
2011	-1.7	-0.4	-0.3	-5.1	-1.6	-2.5
2012	0.2	-2.8	0.5	3.0	1.2	1.6
2013	1.1	2.3	0.8	1.0	2.4	-0.1

表 - 3 - 3 男女，年齢階級別家計支出（1人世帯（単身世帯）） - 2013年 -

項 目	平 均			男 性			女 性		
	月平均額	実質	構成比	月平均額	実質	構成比	月平均額	実質	構成比
	(円)	増減率 (%)	(%)	(円)	増減率 (%)	(%)	(円)	増減率 (%)	(%)
世帯数分布(1万分比)	10,000	-	-	4,691	-	-	5,309	-	-
年 齢 (歳)	58.1	-	-	51.9	-	-	63.5	-	-
持 家 率 (%)	56.5	-	-	43.4	-	-	68.1	-	-
平 均	160,776	2.3	100.0	164,906	5.1	100.0	157,103	-0.3	100.0
消 費 支 出	37,831	0.4	23.5	43,435	-1.4	26.3	32,875	2.6	20.9
食 料	21,872	6.0	13.6	23,976	8.1	14.5	20,007	3.8	12.7
住 居	11,863	-0.6	7.4	10,594	-1.4	6.4	12,985	0.1	8.3
光 熱 ・ 水	4,959	4.1	3.1	3,970	21.8	2.4	5,834	-4.2	3.7
家 具 ・ 家 事 用 品	5,818	-1.4	3.6	4,410	21.8	2.7	7,063	-10.7	4.5
被 服 及 び 履 物	6,907	4.6	4.3	5,677	8.1	3.4	7,990	2.5	5.1
保 健 医 療	19,769	2.8	12.3	23,966	2.3	14.5	16,061	3.4	10.2
交 通 ・ 通 信	24	-	0.0	0	-	0.0	45	-	0.0
教 育	18,874	3.0	11.7	21,468	10.3	13.0	16,574	-4.1	10.5
教 養 娛 楽	32,860	3.0	20.4	27,409	11.3	16.6	37,669	-1.8	24.0
そ の 他 の 消 費 支 出	17,658	2.1	11.0	13,213	7.9	8.0	21,584	-0.8	13.7
交 際 費	2,248	37.9	1.4	3,555	68.6	2.2	1,089	-10.0	0.7
仕 送 り 金									
35 歳 未 満	1,793	-	-	1,120	-	-	672	-	-
世帯数分布(1万分比)	27.0	-	-	26.6	-	-	27.8	-	-
年 齢 (歳)	4.9	-	-	3.7	-	-	6.9	-	-
持 家 率 (%)	166,354	4.5	100.0	164,669	3.6	100.0	169,285	6.0	100.0
消 費 支 出	42,894	7.5	25.8	46,778	2.9	28.4	36,439	18.7	21.5
食 料	33,398	14.2	20.1	28,921	6.5	17.6	40,884	25.1	24.2
住 居	7,604	2.6	4.6	6,777	-0.7	4.1	8,992	7.1	5.3
光 熱 ・ 水	3,493	6.3	2.1	3,044	60.9	1.8	4,256	-24.1	2.5
家 具 ・ 家 事 用 品	8,401	1.7	5.1	7,753	28.6	4.7	9,499	-20.7	5.6
被 服 及 び 履 物	3,299	8.2	2.0	2,918	26.5	1.8	3,919	-8.4	2.3
保 健 医 療	25,595	8.0	15.4	26,835	7.2	16.3	23,534	9.4	13.9
交 通 ・ 通 信	114	-	0.1	0	-	0.0	303	-	0.2
教 育	20,343	-10.1	12.2	21,749	-12.4	13.2	18,026	-5.2	10.6
教 養 娛 楽	21,213	-0.4	12.8	19,893	4.8	12.1	23,432	-6.8	13.8
そ の 他 の 消 費 支 出	10,905	10.4	6.6	10,951	20.0	6.7	10,834	-2.5	6.4
交 際 費	731	18.8	0.4	1,100	20.5	0.7	110	-10.2	0.1
仕 送 り 金									
35 歳 以 上	2,775	-	-	1,782	-	-	993	-	-
世帯数分布(1万分比)	48.5	-	-	48.1	-	-	49.4	-	-
年 齢 (歳)	42.5	-	-	39.6	-	-	47.8	-	-
持 家 率 (%)	179,798	5.9	100.0	184,080	10.7	100.0	172,097	-2.3	100.0
消 費 支 出	41,995	-1.2	23.4	46,910	-1.8	25.5	33,184	0.0	19.3
食 料	28,196	10.6	15.7	29,667	17.2	16.1	25,542	-1.0	14.8
住 居	11,642	-0.9	6.5	10,713	-5.5	5.8	13,309	6.8	7.7
光 熱 ・ 水	4,731	25.3	2.6	4,173	29.0	2.3	5,730	20.8	3.3
家 具 ・ 家 事 用 品	6,135	8.8	3.4	4,357	44.3	2.4	9,322	-9.2	5.4
被 服 及 び 履 物	5,860	-4.7	3.3	5,269	-4.4	2.9	6,918	-5.0	4.0
保 健 医 療	27,149	2.9	15.1	29,173	8.0	15.8	23,514	-7.1	13.7
交 通 ・ 通 信	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
教 育	21,938	19.0	12.2	24,457	36.6	13.3	17,422	-10.1	10.1
教 養 娛 楽	32,151	9.4	17.9	29,360	18.0	15.9	37,157	-0.7	21.6
そ の 他 の 消 費 支 出	14,807	12.9	8.2	13,065	20.9	7.1	17,934	4.4	10.4
交 際 費	5,296	26.8	2.9	6,425	57.3	3.5	3,270	-24.8	1.9
仕 送 り 金									
60 歳 以 上	5,432	-	-	1,789	-	-	3,643	-	-
世帯数分布(1万分比)	73.2	-	-	71.6	-	-	73.9	-	-
年 齢 (歳)	80.6	-	-	71.9	-	-	84.9	-	-
持 家 率 (%)	149,220	-0.4	100.0	146,162	0.3	100.0	150,736	-0.7	100.0
消 費 支 出	34,018	-0.9	22.8	37,874	-3.5	25.9	32,126	0.4	21.3
食 料	14,815	-1.4	9.9	15,229	-2.0	10.4	14,615	-1.1	9.7
住 居	13,384	-1.8	9.0	12,877	0.3	8.8	13,633	-2.7	9.0
光 熱 ・ 水	5,560	-4.2	3.7	4,356	3.1	3.0	6,151	-6.2	4.1
家 具 ・ 家 事 用 品	4,807	-7.2	3.2	2,381	-7.8	1.6	5,999	-6.6	4.0
被 服 及 び 履 物	8,639	6.8	5.8	7,833	12.4	5.4	9,036	4.8	6.0
保 健 医 療	14,083	1.4	9.4	17,007	-8.6	11.6	12,644	8.7	8.4
交 通 ・ 通 信	7	-	0.0	0	-	0.0	10	-	0.0
教 育	16,834	0.8	11.3	18,371	5.8	12.6	16,084	-1.8	10.7
教 養 娛 楽	37,074	0.2	24.8	30,234	7.3	20.7	40,437	-1.9	26.8
そ の 他 の 消 費 支 出	21,344	-3.6	14.3	14,800	-6.9	10.1	24,558	-2.3	16.3
交 際 費	1,201	84.7	0.8	2,248	157.7	1.5	686	26.2	0.5
仕 送 り 金									

(注) 1 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
 2 10大費目のうち教育は，支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

4 世帯主が高齢無職の世帯

(1) 高齢無職世帯

ア 可処分所得は実質減少

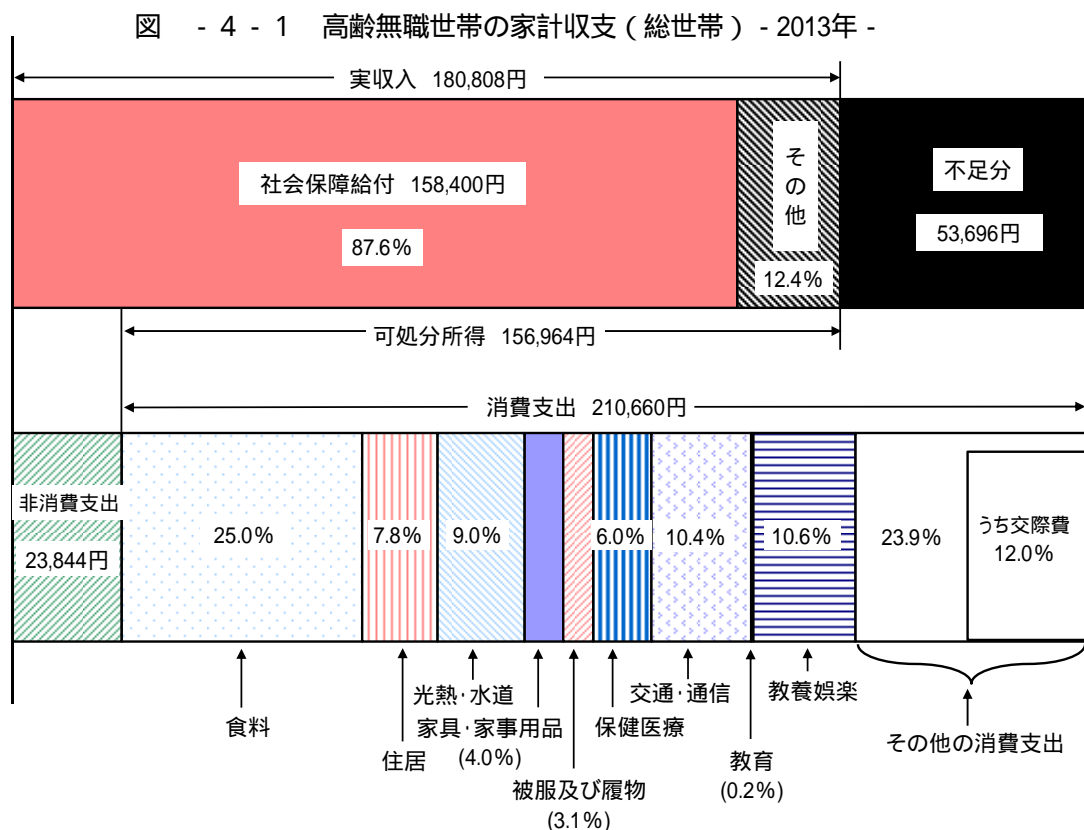
総世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の実収入は180,808円で、前年に比べ名目0.1%の減少、実質0.6%の減少となった。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付が名目0.4%の増加、実質0.1%の減少となった。一方、世帯主の配偶者の収入や他の世帯員収入などは、名目、実質共に減少となった。また、直接税、社会保険料などの非消費支出は23,844円で、前年に比べ名目2.8%の増加となった。その結果、可処分所得は156,964円で、前年に比べ名目0.6%の減少、実質1.1%の減少となった（図 - 4 - 1、表 - 4 - 1）。

イ 消費支出は実質増加

消費支出は210,660円で、前年に比べ実質1.9%の増加となった。内訳をみると、交際費などの「その他の消費支出」、住居、食料などが実質増加となった。一方、光熱・水道などが実質減少となった。

消費支出の費目別構成比をみると、住居、交際費などの「その他の消費支出」などの割合が上昇し、教養娯楽などの割合が低下した。総世帯と比べると、「その他の消費支出」、保健医療、食料、光熱・水道などの割合が高くなっている。

なお、エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は25.0%と、前年と同水準となった（図 - 4 - 1、表 - 4 - 1）。

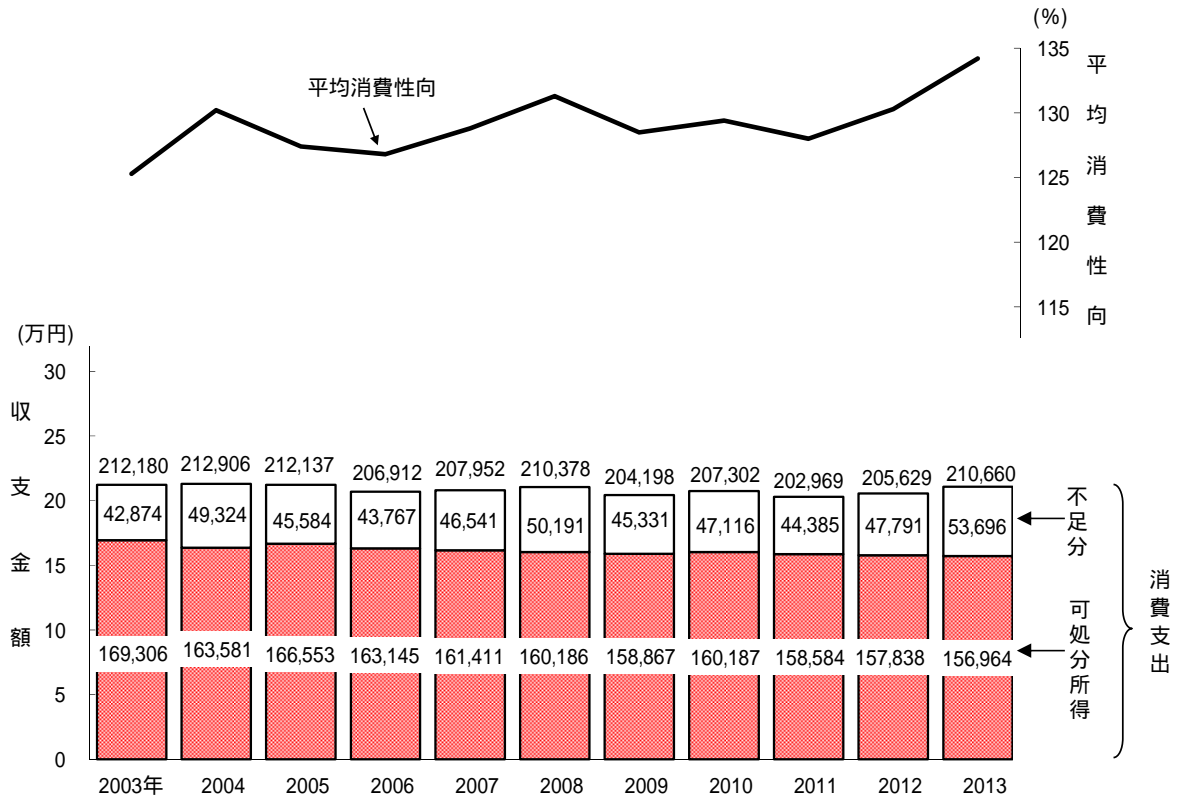


- (注) 1 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合(%)は、実収入の内訳である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合(%)は、消費支出の内訳である。

ウ 平均消費性向は上昇

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は134.2%で、前年（130.3%）に比べ3.9ポイントの上昇となった。また、消費支出に対する可処分所得の不足分（金融資産の取崩しなど）は53,696円で、前年に比べ5,905円の増加となった（図 - 4 - 2 , 表 - 4 - 1 ）

図 - 4 - 2 高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）



(注) 1 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。
2 図中の数値の単位は円である。

<参考> 世帯主が60歳以上の世帯

世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は67.0%で、前年（67.8%）に比べ0.8ポイントの低下となった。また、勤労者世帯の割合は15.2%で、前年（15.5%）に比べ0.3ポイントの低下となった。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯） - 2012年,2013年 -

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)	
	2012年	2013年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	15.5	15.2
無職世帯	67.8	67.0
うち高齢単身無職世帯 (60歳以上の単身無職世帯)	25.0	24.8
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上,妻60歳以上の夫婦のみ)	23.1	23.5
無職世帯を除く勤労者以外の世帯	16.7	17.8

表 - 4 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）

項 目	2012年		2013年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	
世帯人員(人)	1.91	-	1.90	-	-	-	-
有業人員(人)	0.25	-	0.25	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	73.0	-	73.4	-	-	-	-
実 収 入	181,028	100.0	180,808	-0.6	-0.6	100.0	-
勤 め 先 収 入	12,674	7.0	11,158	-12.4	-0.87	6.2	-
世帯主の配偶者の収入	4,186	2.3	3,753	-10.7	-0.25	2.1	-
他の世帯員収入	8,488	4.7	7,406	-13.1	-0.62	4.1	-
事業・内職収入	2,858	1.6	2,772	-3.5	-0.06	1.5	-
他の経常収入	160,481	88.6	161,763	0.3	0.26	89.5	-
社会保険給付金	157,785	87.2	158,400	-0.1	-0.10	87.6	-
仕 送 り 金	455	0.3	715	56.3	0.14	0.4	-
可 処 分 所 得	157,838	-	156,964	-1.1	-	-	-
消 費 支 出	205,629	100.0	210,660	1.9	1.9	100.0	100.0
食 料	51,434	25.0	52,571	2.3	0.58	25.0	23.6
住 居	15,183	7.4	16,456	8.7	0.64	7.8	7.7
光 熱 ・ 水 道	18,601	9.0	18,977	-2.5	-0.22	9.0	7.9
家 具 ・ 家 事 用 品	8,195	4.0	8,472	5.7	0.23	4.0	3.5
被 服 及 び 履 物	6,366	3.1	6,557	2.7	0.08	3.1	4.0
保 健 医 療	12,325	6.0	12,581	2.7	0.16	6.0	4.4
交 通 ・ 通 信	21,575	10.5	21,842	-0.2	-0.02	10.4	13.9
教 育	844	0.4	450	-47.0	-0.19	0.2	3.2
教 養 娯 楽	22,269	10.8	22,305	1.2	0.13	10.6	10.3
その他の消費支出	48,837	23.8	50,449	2.8	0.66	23.9	21.6
諸 雑 費	17,947	8.7	19,325	6.4	0.56	9.2	8.1
交 際 費	24,997	12.2	25,301	0.7	0.09	12.0	8.5
仕 送 り 金	1,233	0.6	1,250	0.9	0.01	0.6	1.9
非 消 費 支 出	23,190	-	23,844	* 2.8	-	-	-
直 接 税	10,099	-	10,448	* 3.5	-	-	-
社 会 保 険 料	13,058	-	13,355	* 2.3	-	-	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	25.0	-	25.0	** 0.0	-	-	-
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-47,791	-	-53,696	*** -5,905	-	-	-
金 融 資 産 純 増	-40,896	-	-43,264	*** -2,368	-	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	130.3	-	134.2	** 3.9	-	-	-

(注) 1 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。

2 *は名目増減率

3 **は前年とのポイント差

4 ***は前年との差額(円)

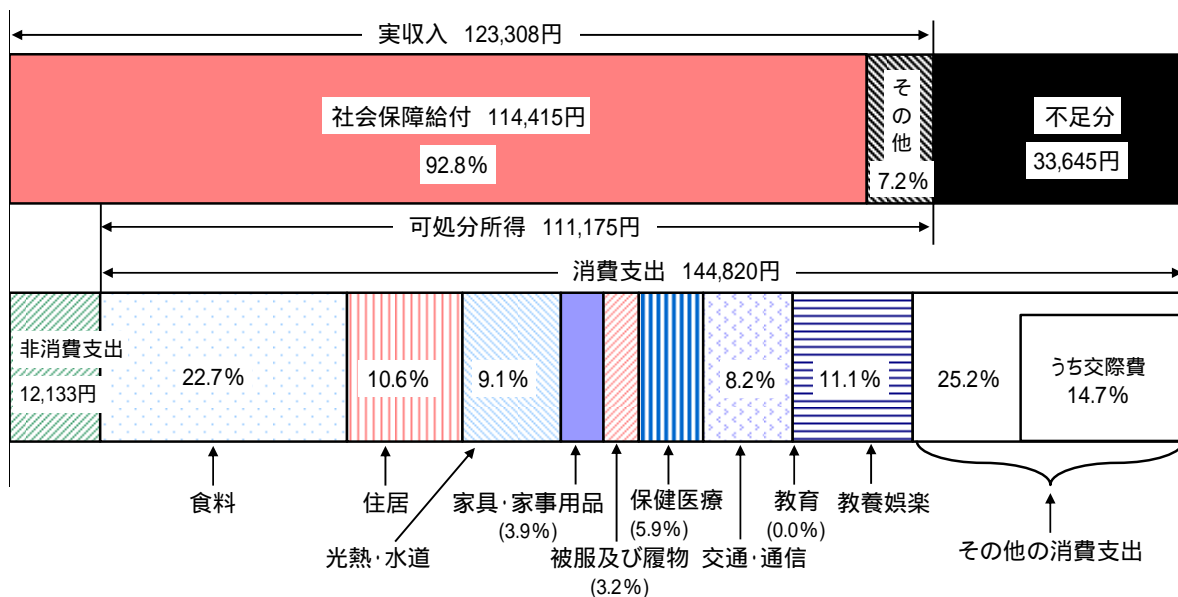
5 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(2) 高齢単身無職世帯

可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇

高齢単身無職世帯（60歳以上の単身無職世帯）の実収入は123,308円で，前年に比べ名目1.5%の増加，実質1.0%の増加となった。可処分所得は111,175円で，名目0.4%の増加，実質0.1%の減少となった。消費支出は144,820円で，名目1.2%の増加，実質0.7%の増加となった。平均消費性向は130.3%で，前年に比べ1.2ポイントの上昇となった（図 - 4 - 3，表 - 4 - 2）。

図 - 4 - 3 高齢単身無職世帯の家計収支 - 2013年 -



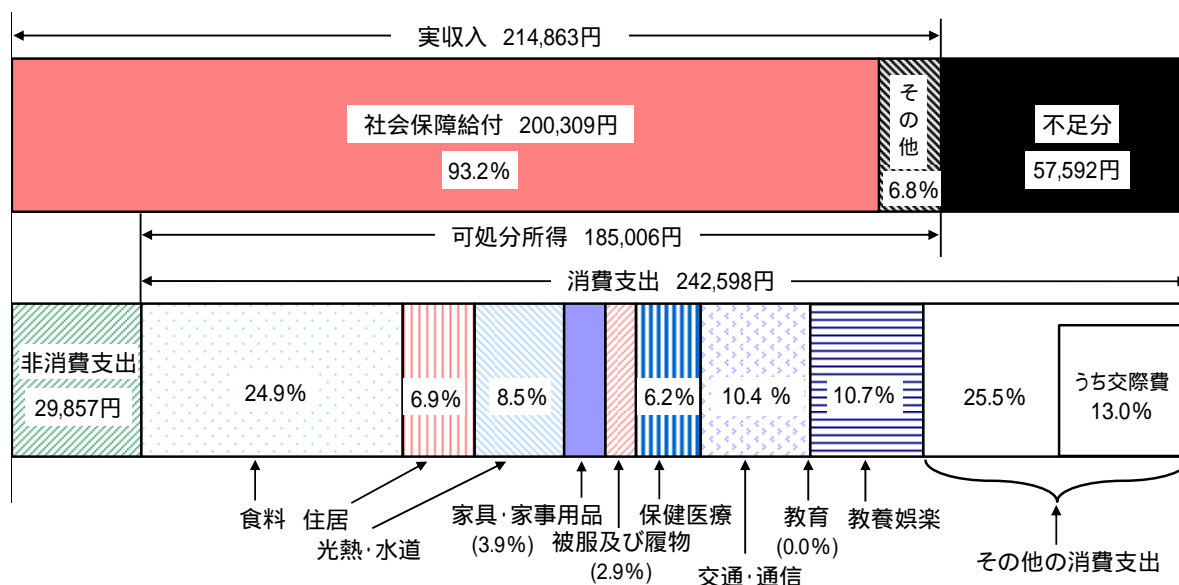
- (注) 1 高齢単身無職世帯とは，60歳以上の単身無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合(%)は，実収入の内訳である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合(%)は，消費支出の内訳である。

(3) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇

高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上，妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）の実収入は214,863円で，前年に比べ実質2.3%の減少となった。可処分所得は185,006円で，実質2.2%の減少となった。消費支出は242,598円で，実質0.6%の増加となった。平均消費性向は131.1%で，前年に比べ3.6ポイントの上昇となった（図 - 4 - 4，表 - 4 - 2）

図 - 4 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 2013年 -



- (注) 1 高齢夫婦無職世帯とは，夫 65 歳以上，妻 60 歳以上の夫婦のみの無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は，実収入の内訳である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合 (%) は，消費支出の内訳である。

表 - 4 - 2 高齢単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	高齢単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	2012年 月平均額 (円)	2013年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	2012年 月平均額 (円)	2013年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	1.00	1.00	-	2.00	2.00	-
有業人員(人)	-	-	-	0.06	0.07	-
世帯主の年齢(歳)	74.0	74.5	-	74.2	74.4	-
実収入	121,542	123,308	1.0	218,722	214,863	-2.3
勤め先収入	-	-	-	3,295	3,180	-4.0
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	3,295	3,180	-4.0
事業・内職収入	1,000	922	-8.3	3,147	3,402	7.6
他の経常収入	115,883	117,645	1.0	207,509	203,192	-2.6
社会保障給付	112,982	114,415	0.8	204,976	200,309	-2.8
仕送り金	408	812	98.0	398	491	22.8
可処分所得	110,772	111,175	-0.1	188,205	185,006	-2.2
消費支出	143,060	144,820	0.7	239,878	242,598	0.6
食料	32,515	32,905	1.3	58,948	60,459	2.7
住居	14,996	15,419	3.1	14,522	16,628	14.8
光熱・水道	12,969	13,127	-3.3	20,183	20,587	-2.5
家具・家事用品	6,038	5,650	-4.3	9,111	9,523	6.9
被服及び履物	5,063	4,656	-8.3	7,033	7,132	1.1
保健医療	8,345	8,600	3.7	15,262	15,106	-0.4
交通・通信	11,565	11,922	1.7	27,022	25,327	-7.6
教育	0	9	-	3	11	-
教養娯楽	16,307	16,055	-0.5	26,273	26,055	0.2
その他の消費支出	35,261	36,478	3.0	61,521	61,770	-0.1
諸雑費	14,037	14,392	1.3	20,135	21,967	7.8
交際費	20,775	21,265	1.9	32,694	31,612	-3.8
仕送り金	402	786	94.5	1,404	1,385	-1.9
非消費支出	10,770	12,133	* 12.7	30,517	29,857	* -2.2
直接税	5,502	6,167	* 12.1	13,073	12,624	* -3.4
社会保険料	5,259	5,914	* 12.5	17,393	17,199	* -1.1
エンゲル係数(%)	22.7	22.7	** 0.0	24.6	24.9	** 0.3
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-32,288	-33,645	*** -1,357	-51,674	-57,592	*** -5,918
金融資産純増	-25,190	-23,231	*** 1,959	-43,947	-48,144	*** -4,197
平均消費性向(%)	129.1	130.3	** 1.2	127.5	131.1	** 3.6

- (注) 1 高齢単身無職世帯とは、60歳以上の単身無職世帯である。
2 高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯である。
3 *は名目増減率
4 **は前年とのポイント差
5 ***は前年との差額(円)
6 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
7 10大費目のうち教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

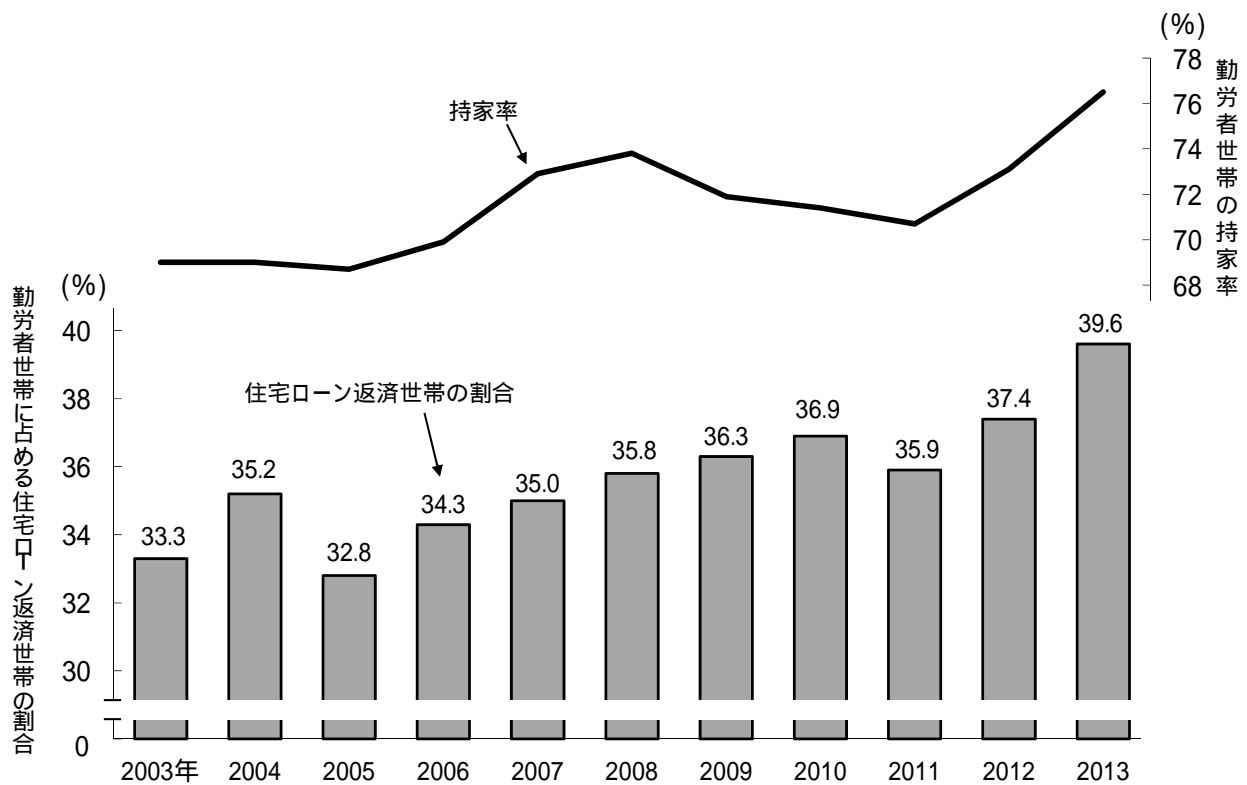
5 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は持家率の上昇もあり、39.6%と前年に比べ2.2%上昇し1979年に集計を開始して以来最高となった。2003年以降の推移をみると、2005年を底に、2006年から2010年にかけて5年連続の上昇となった後、2011年は低下となったが、2012年、2013年と2年連続の上昇となっている（図 - 5 - 1）。

図 - 5 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



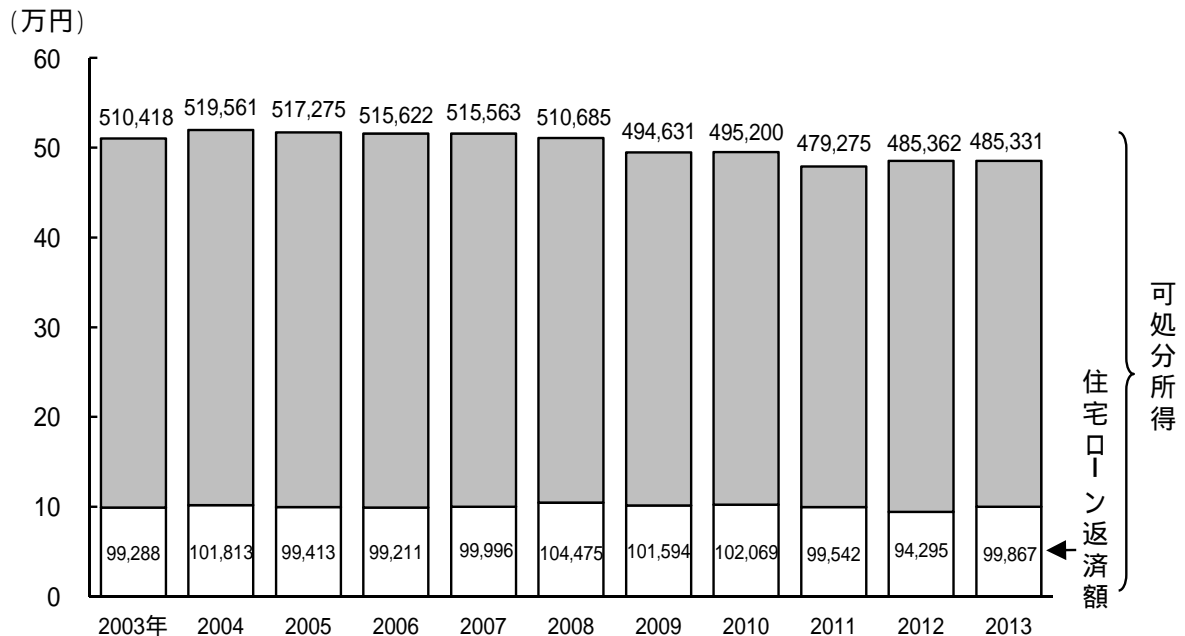
(2) 可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は上昇

住宅ローン返済世帯における住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均99,867円で、前年（94,295円）に比べ名目5.9%の増加となった。

可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は、20.6%と増加となった。

なお、住宅ローン返済世帯における2013年の家計収支を住宅ローン返済のない世帯と比べると、実収入が約1.3倍と多くなっている一方、持家率が高く住居への支出が少ないことなどから、消費支出はほぼ同水準となっている。その結果、平均消費性向は14.0ポイント低くなっているが、可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合を平均消費性向と合計すると、その差は逆転し、6.6ポイント高くなっている（図 - 5 - 2、表 - 5 - 1）

図 - 5 - 2 住宅ローン返済世帯における可処分所得額及び住宅ローン返済額の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 図中の数値の単位は円である。

表 - 5 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯			2013年 返済のない 世帯に対す る返済世帯 の 倍 率
	2012年	2013年		2012年	2013年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	
世帯人員(人)	3.68	3.67	-	3.26	3.26	-	-
有業人員(人)	1.70	1.76	-	1.67	1.66	-	-
世帯主の年齢(歳)	46.0	45.9	-	48.9	49.4	-	-
持家率(%)	98.2	98.9	-	58.1	61.8	-	-
実収入	598,490	601,951	0.1	470,714	472,242	-0.2	1.27
勤め先収入	567,522	571,654	0.2	427,063	430,846	0.4	1.33
世帯主収入	487,288	484,941	-1.0	364,832	370,156	1.0	1.31
うち男性	478,973	475,108	-1.3	344,946	352,280	1.6	1.35
定期収入	404,402	401,252	-1.3	314,161	314,896	-0.3	1.27
臨時収入・賞与	82,887	83,689	0.5	50,668	55,258	8.6	1.51
世帯主の配偶者の収入	73,092	77,419	5.4	51,725	50,816	-2.3	1.52
うち女性	72,708	76,648	4.9	50,752	50,315	-1.4	1.52
他の世帯員収入	7,142	9,295	29.5	10,506	9,876	-6.5	0.94
事業・内職収入	2,146	2,810	30.2	2,726	2,242	-18.2	1.25
他の経常収入	18,156	16,867	-7.6	33,713	32,263	-4.8	0.52
可処分所得	485,362	485,331	-0.5	388,941	387,341	-0.9	1.25
消費支出	328,238	326,175	-1.1	305,291	314,580	2.5	1.04
食料	72,418	72,558	0.3	67,707	69,294	2.4	1.05
住居	7,284	6,868	-5.4	28,363	28,232	-0.2	0.24
光熱・水道	23,857	24,207	-3.0	21,707	22,337	-1.6	1.08
家具・家事用品	10,962	10,828	1.0	10,198	10,095	1.2	1.07
被服及び履物	14,781	14,502	-2.2	12,818	13,199	2.7	1.10
保健医療	11,341	11,471	1.7	11,948	11,678	-1.7	0.98
交通・通信	56,847	56,502	-2.0	46,281	50,035	6.6	1.13
教育	24,393	26,312	7.4	14,167	14,253	0.1	1.85
教養娯楽	34,547	34,167	-0.1	28,091	28,695	3.2	1.19
その他の消費支出	71,807	68,758	-4.7	64,010	66,765	3.8	1.03
交際費	19,652	18,222	-7.8	20,021	20,241	0.6	0.90
仕送り金	8,453	7,961	-6.3	7,680	8,218	6.5	0.97
非消費支出	113,128	116,620	* 3.1	81,774	84,900	* 3.8	1.37
土地家屋借金純減	92,304	93,390	* 1.2	-4,779	-1,657	* -	-
土地家屋借金返済	94,295	99,867	* 5.9	-	-	-	-
(控除)土地家屋借入金	1,991	6,477	* 225.3	4,779	1,657	* -65.3	3.91
可処分所得に対する割合							
平均消費性向(%)	67.6	67.2	** -0.4	78.5	81.2	** 2.7	*** -14.0
土地家屋借金返済(%)	19.4	20.6	** 1.2	-	-	-	-
合計(%)	87.0	87.8	** 0.8	78.5	81.2	** 2.7	*** 6.6

(注) 1 *は名目増減率

2 **は前年とのポイント差

3 ***は住宅ローン返済のない世帯に対する住宅ローン返済世帯のポイント差

4 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

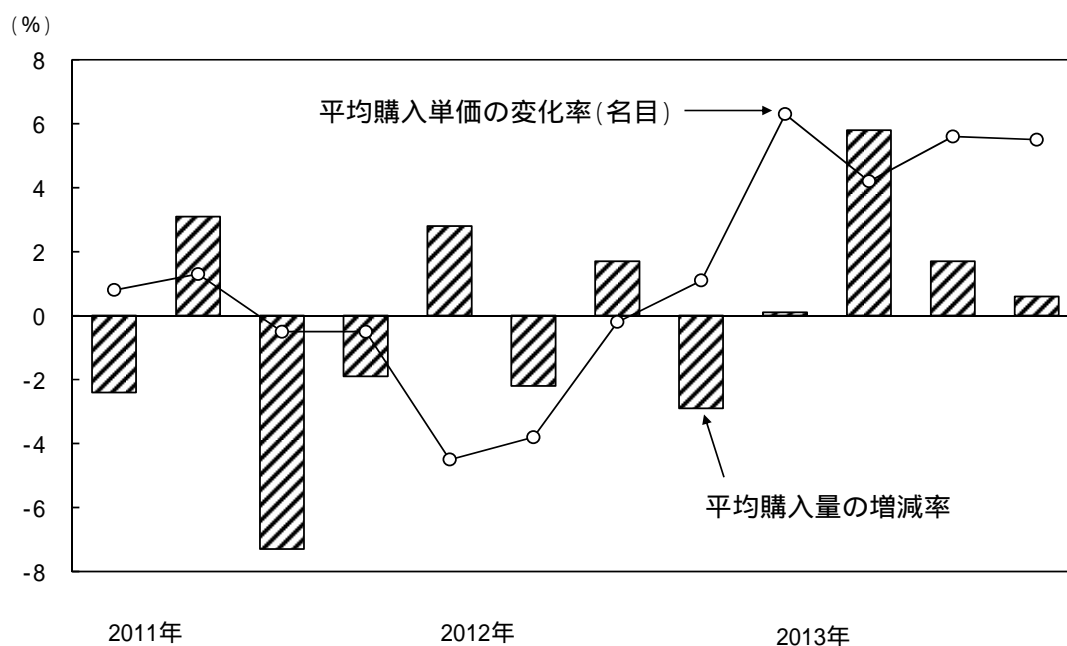
2013年は、いわゆる「アベノミクス」効果による消費者マインドの改善や商品の値上げなど、家計消費の動向に影響を与える特徴的な要因がみられた。本章では、これらの要因が家計消費に与えた影響を品目別の結果から見てみる。

1 消費者マインドの改善により消費が増加した主な品目

(1) 牛肉

牛肉の平均購入量の増減率を四半期別にみると、消費者マインドの改善などもあり、2013年1～3月期以降、4期連続の増加となっている。また、平均購入単価の変化率（名目）をみると、2012年10～12月期以降、5期連続の増加となっており、前年に比べより高額な牛肉を購入している傾向がみられる（図 - 1 - 1）。

図 - 1 - 1 牛肉の四半期別平均購入量の対前年同期増減率及び平均購入単価の対前年同期変化率の推移（二人以上の世帯）



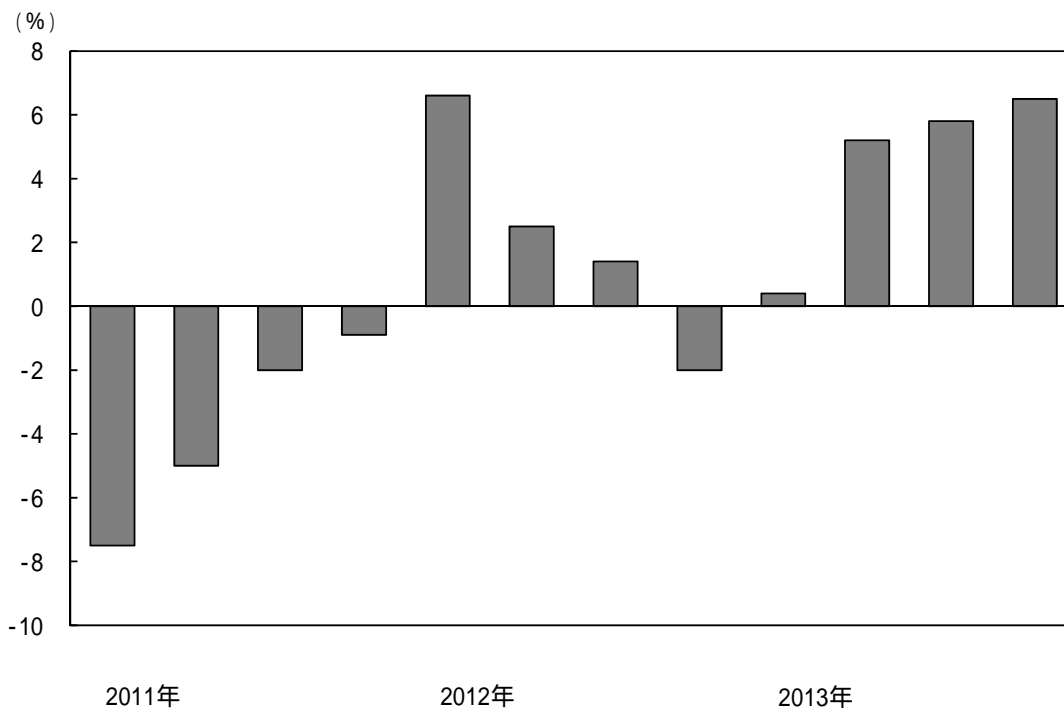
	2011年				2012年				2013年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平均購入量の増減率(%)	-2.4	3.1	-7.3	-1.9	2.8	-2.2	1.7	-2.9	0.1	5.8	1.7	0.6
平均購入単価の変化率(名目)(%)	0.8	1.3	-0.5	-0.5	-4.5	-3.8	-0.2	1.1	6.3	4.2	5.6	5.5

(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

(2) 外食

外食の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、消費マインドの改善などもあり、2013年1～3月期以降、4期連続の実質増加となっている（図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 外食の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移
(二人以上の世帯)



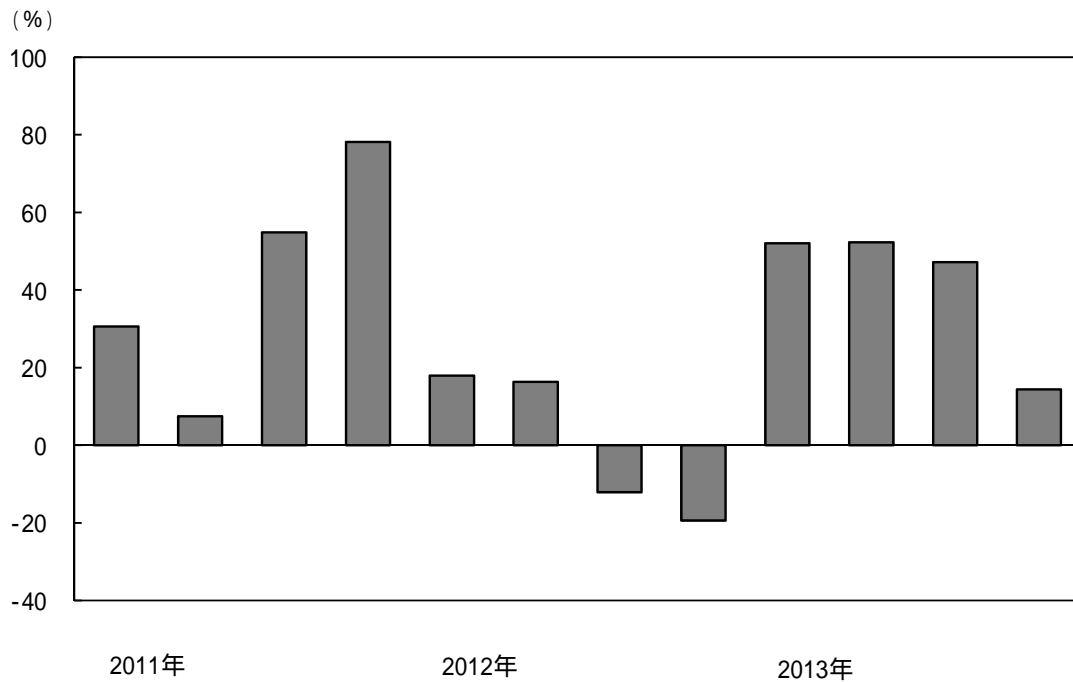
	2011年				2012年				2013年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額実質増減率 (%)	-7.5	-5.0	-2.0	-0.9	6.6	2.5	1.4	-2.0	0.4	5.2	5.8	6.5

- (注) 1 は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。
 2 外食の増減率の実質化には、消費者物価指数（外食）を用いた。
 3 2011年1～3月期は東日本大震災の影響で大きく減少し、2012年1～3月期はその反動による増加がみられる。

(3) 電気掃除機

電気掃除機の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、ロボット型などの高額な掃除機の販売が増えていることもあり、2013年1～3月期以降4期連続の実質増加となっている(図 - 1 - 3)。

図 - 1 - 3 電気掃除機の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移
(二人以上の世帯)



	2011年				2012年				2013年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額実質増減率(%)	30.6	7.5	54.9	78.2	18.0	16.3	-12.1	-19.4	52.1	52.3	47.2	14.4

(注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 電気掃除機の増減率の実質化には、消費者物価指数(電気掃除機)を用いた。

(4) 婦人用洋服及び婦人靴

婦人用洋服及び婦人靴の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、消費者マインドの改善などもあり、2012年10～12月期以降、婦人用洋服は5期連続の実質増加となっており、婦人靴は4期連続の実質増加となった(図 - 1 - 4, 図 - 1 - 5)。

図 - 1 - 4 婦人用洋服の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移
(二人以上の世帯)

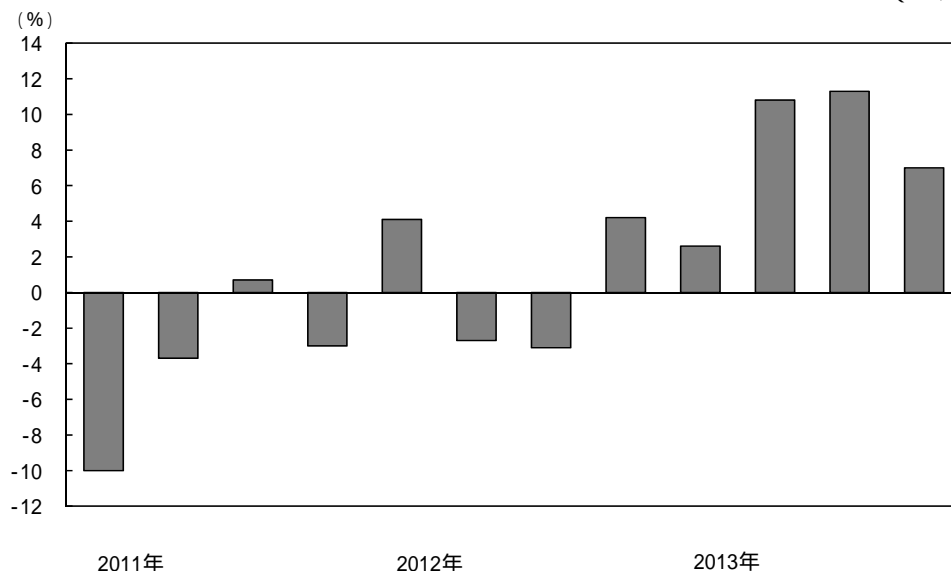
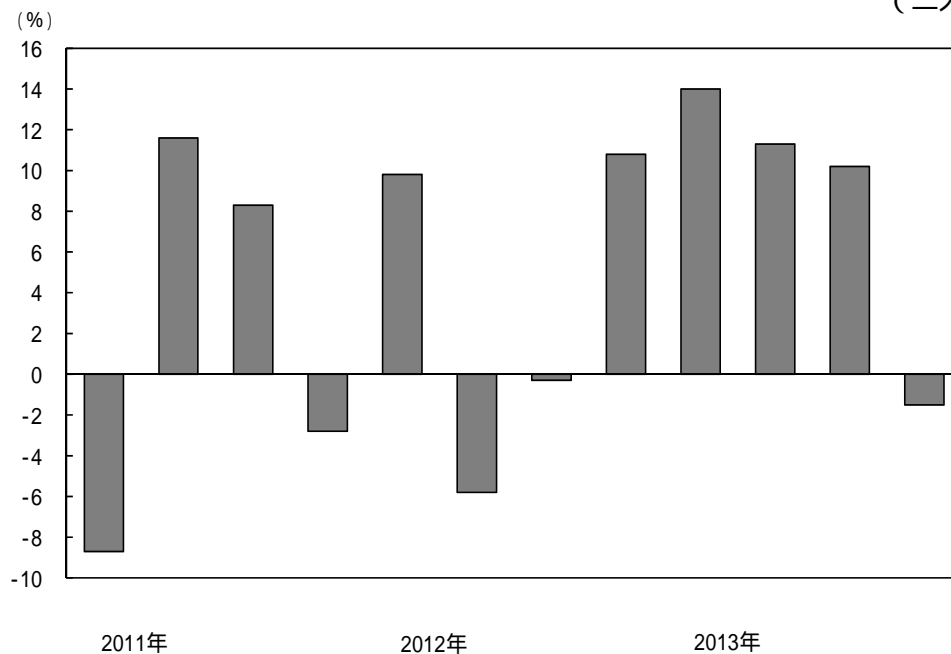


図 - 1 - 5 婦人靴の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移
(二人以上の世帯)



支出金額実質増減率(%)

	2011年				2012年				2013年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
婦人用洋服	-10.0	-3.7	0.7	-3.0	4.1	-2.7	-3.1	4.2	2.6	10.8	11.3	7.0
婦人靴	-8.7	11.6	8.3	-2.8	9.8	-5.8	-0.3	10.8	14.0	11.3	10.2	-1.5

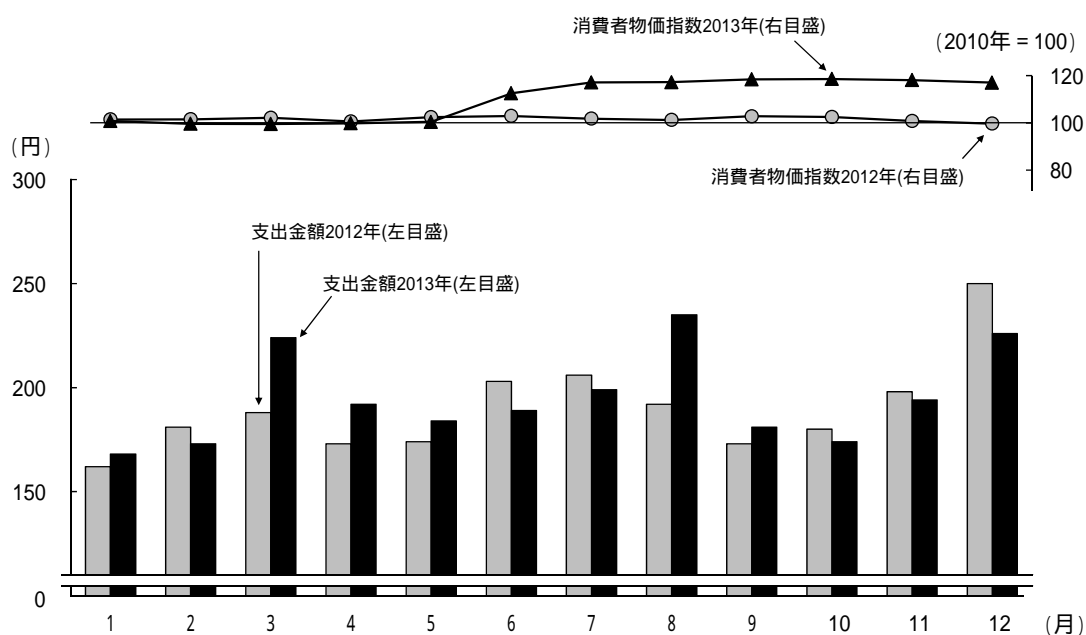
- (注) 1 は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。
 2 婦人用洋服の増減率の実質化には、消費者物価指数(婦人洋服)を用いた。
 3 婦人靴の増減率の実質化には、消費者物価指数(婦人靴)を用いた。

2 値上げ前後に購入に変化がみられた主な品目

(1) 魚介の缶詰

魚介の缶詰の支出金額を月別にみると、2013年4月以降大手メーカーによりツナ缶が値上げされることが事前に報道されたことから、値上げ前の駆け込み需要により3月の支出金額は前年同月に比べ大きく増加となった。また、2013年7月末にさばの缶詰にダイエット効果があるとテレビ番組等で紹介されたことから、8月の支出金額も前年同月に比べ大きく増加となった(図 - 2 - 1)。

図 - 2 - 1 魚介の缶詰の月別支出金額の推移(二人以上の世帯)



支出金額(円)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	162	181	188	173	174	203	206	192	173	180	198	250
2013年	168	173	224	192	184	189	199	235	181	174	194	226

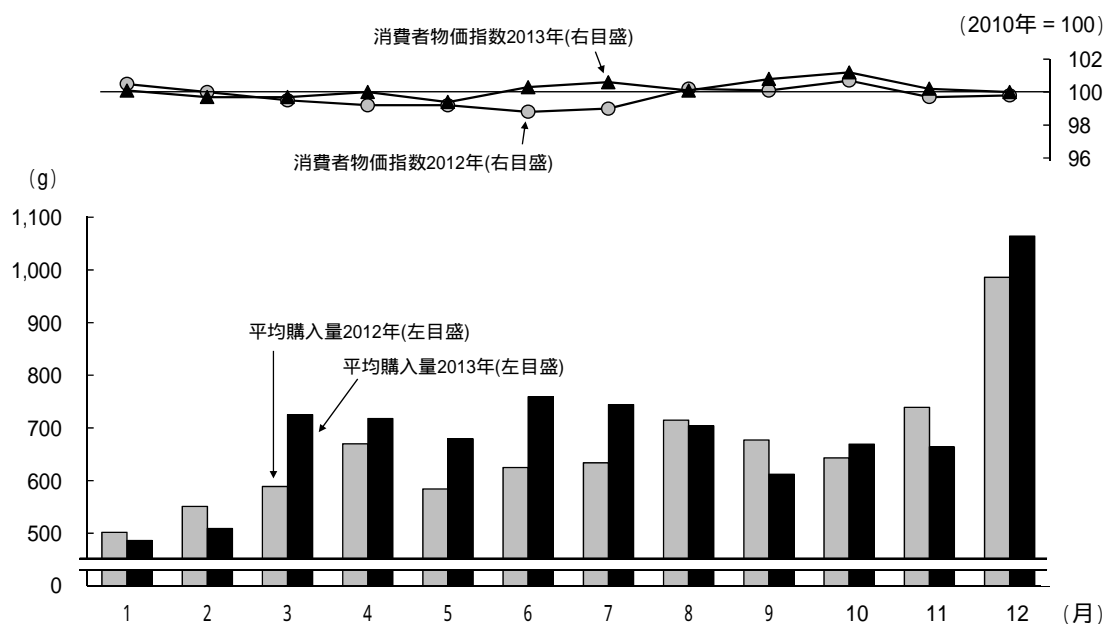
消費者物価指数(2010年 = 100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	101.4	101.5	102.1	100.6	102.4	102.9	101.8	101.2	102.8	102.5	100.8	99.7
2013年	100.8	99.6	99.5	99.8	100.4	112.5	117.1	117.2	118.4	118.6	118.1	117.0

(2) 食用油

食用油の平均購入量を月別にみると、2013年4月及び7月に大手メーカーにより食用油が値上げされることが事前に報道されたことから、値上げ前の駆け込み需要などにより3月、6月及び7月の平均購入量は前年同月に比べ大きく増加となった(図 - 2 - 2)。

図 - 2 - 2 食用油の月別平均購入量の推移(二人以上の世帯)



平均購入量 (g)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	502	551	589	670	584	625	634	715	677	643	739	986
2013年	486	509	725	718	679	759	744	704	612	669	664	1,064

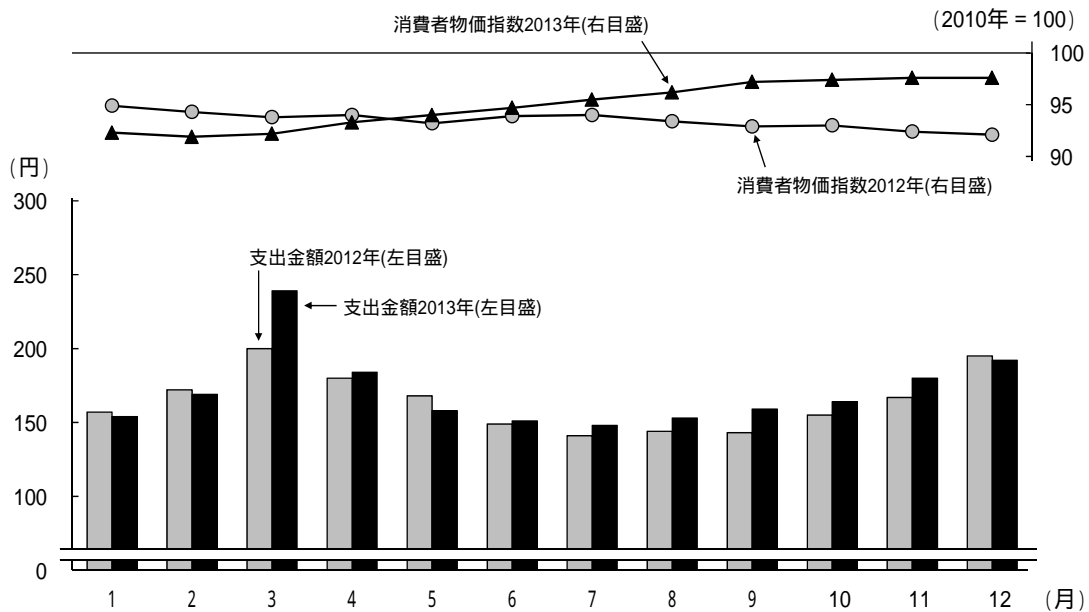
消費者物価指数 (2010年 = 100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	100.5	100.0	99.5	99.2	99.2	98.8	99.0	100.2	100.1	100.7	99.7	99.8
2013年	100.1	99.7	99.7	100.0	99.4	100.3	100.6	100.1	100.8	101.2	100.2	100.0

(3) ティッシュペーパー

ティッシュペーパーの支出金額を月別にみると、2013年4月に大手メーカーによりティッシュペーパーが値上げされることが事前に報道されたことから、値上げ前の駆け込み需要により3月の支出金額は前年同月に比べ大きく増加となった(図 - 2 - 3)。

図 - 2 - 3 ティッシュペーパーの月別支出金額の推移(二人以上の世帯)



支出金額(円)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	157	172	200	180	168	149	141	144	143	155	167	195
2013年	154	169	239	184	158	151	148	153	159	164	180	192

消費者物価指数(2010年 = 100)

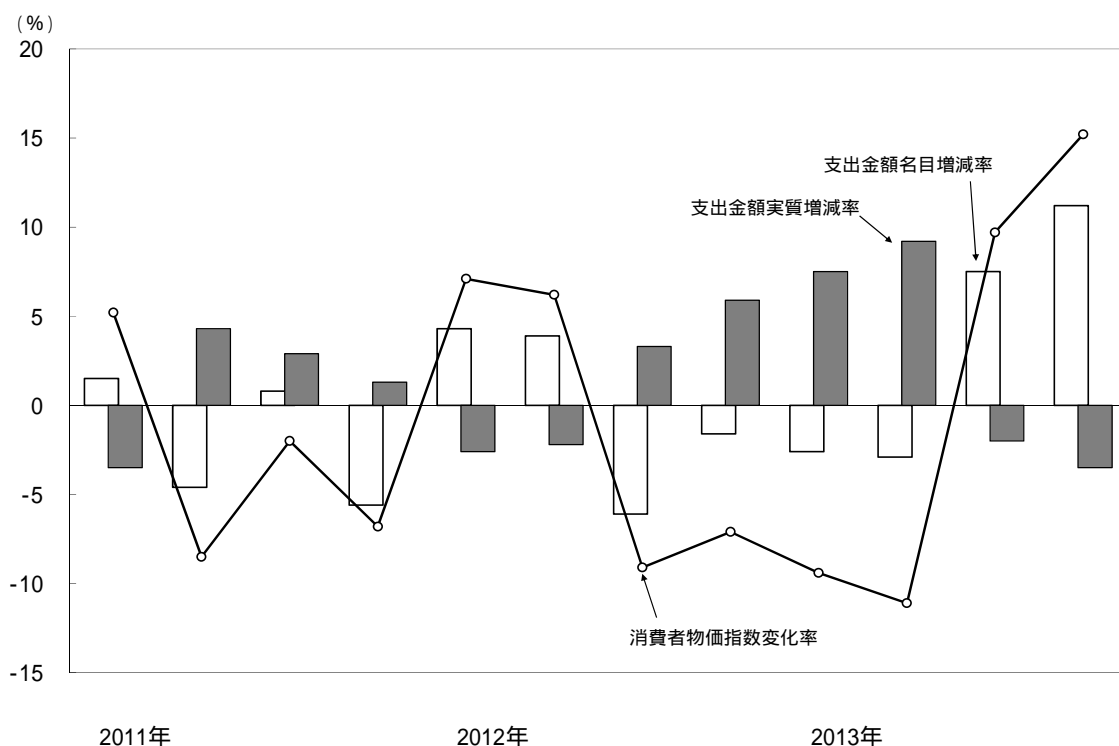
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	94.9	94.3	93.8	94.0	93.2	93.9	94.0	93.4	92.9	93.0	92.4	92.1
2013年	92.3	91.9	92.2	93.3	94.0	94.7	95.5	96.2	97.2	97.4	97.6	97.6

3 記録的な猛暑などの天候による影響がみられた主な品目

(1) 生鮮野菜

生鮮野菜の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、前年の相場高による減少の反動で2013年1～3月期及び4～6月期は前年同期に比べ実質増加となっていたが、7～9月期及び10～12月期は猛暑や台風などの天候不順の影響による価格上昇に伴う買い控えなどもあり、前年同期に比べ実質減少となっている(図 - 3 - 1)。

図 - 3 - 1 生鮮野菜の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



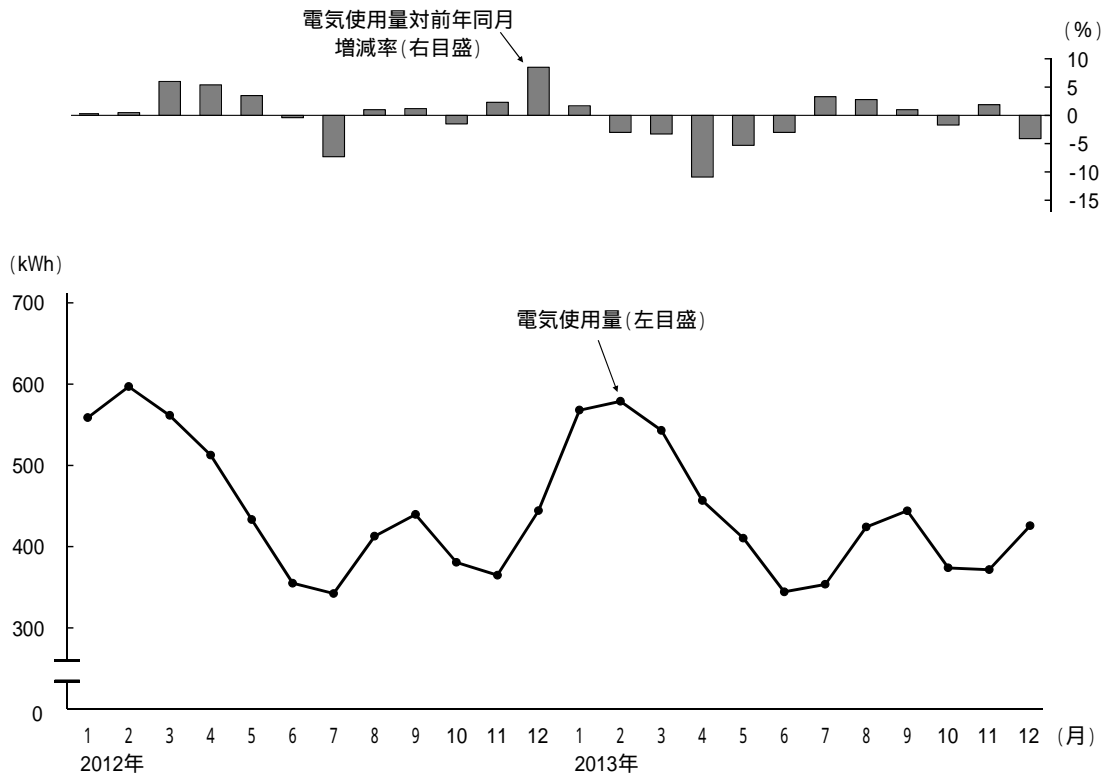
	2011年				2012年				2013年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	1.5	-4.6	0.8	-5.6	4.3	3.9	-6.1	-1.6	-2.6	-2.9	7.5	11.2
支出金額実質増減率 (%)	-3.5	4.3	2.9	1.3	-2.6	-2.2	3.3	5.9	7.5	9.2	-2.0	-3.5
消費者物価指数変化率 (%)	5.2	-8.5	-2.0	-6.8	7.1	6.2	-9.1	-7.1	-9.4	-11.1	9.7	15.2

(注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 生鮮野菜の増減率の実質化には、消費者物価指数(生鮮野菜)を用いた。

(2) 電気使用量

電気使用量(購入数量)の増減率を月別にみると、電気料金の値上げにより節約志向が強まったことなどから、2013年2月から6月まで前年同月に比べ5か月連続で減少となっていたが、猛暑などの影響で7月、8月及び9月は3か月連続で増加となった(図 - 3 - 2)。

図 - 3 - 2 電気使用量の推移(二人以上の世帯)



1世帯当たり電気使用量(kWh)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	558.633	596.906	561.377	512.439	433.403	355.084	342.348	412.684	439.541	380.567	364.799	444.148
2013年	567.882	578.731	542.999	456.730	410.380	344.294	353.594	424.095	444.039	373.944	371.685	425.807

対前年同月増減率(%)

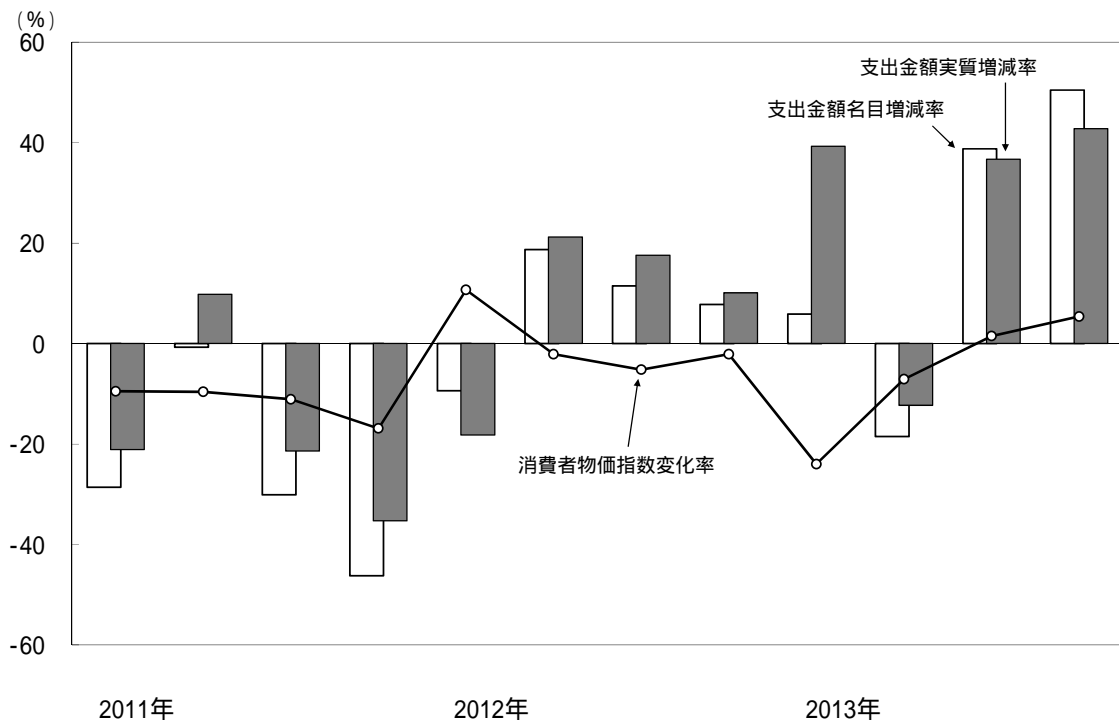
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	0.3	0.5	6.0	5.4	3.5	-0.4	-7.3	1.0	1.2	-1.5	2.3	8.5
2013年	1.7	-3.0	-3.3	-10.9	-5.3	-3.0	3.3	2.8	1.0	-1.7	1.9	-4.1

(注) 家計調査では、電気代等の支払金額及び使用量については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日(口座振替の場合は口座振替日)に家計簿に記入される。したがって、利用(購入)月と支払月に違いがあるため、月次の変化をみる際は注意が必要である。

(3) エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2013年の夏に最高気温の記録を更新するなど全国的に猛暑であったことなどもあり、7～9月期の支出金額は前年同期に比べ36.7%の増加となった。また、2014年4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要などもあり、2013年10～12月期の支出金額も前年同期に比べ42.8%の増加となった（図 - 3 - 3）。

図 - 3 - 3 エアコンディショナの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



	2011年				2012年				2013年			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
支出金額名目増減率 (%)	-28.6	-0.7	-30.1	-46.2	-9.4	18.7	11.5	7.8	5.9	-18.5	38.8	50.5
支出金額実質増減率 (%)	-21.1	9.8	-21.4	-35.3	-18.2	21.2	17.6	10.1	39.3	-12.3	36.7	42.8
消費者物価指数変化率 (%)	-9.5	-9.6	-11.1	-16.9	10.7	-2.1	-5.2	-2.1	-24.0	-7.1	1.5	5.4

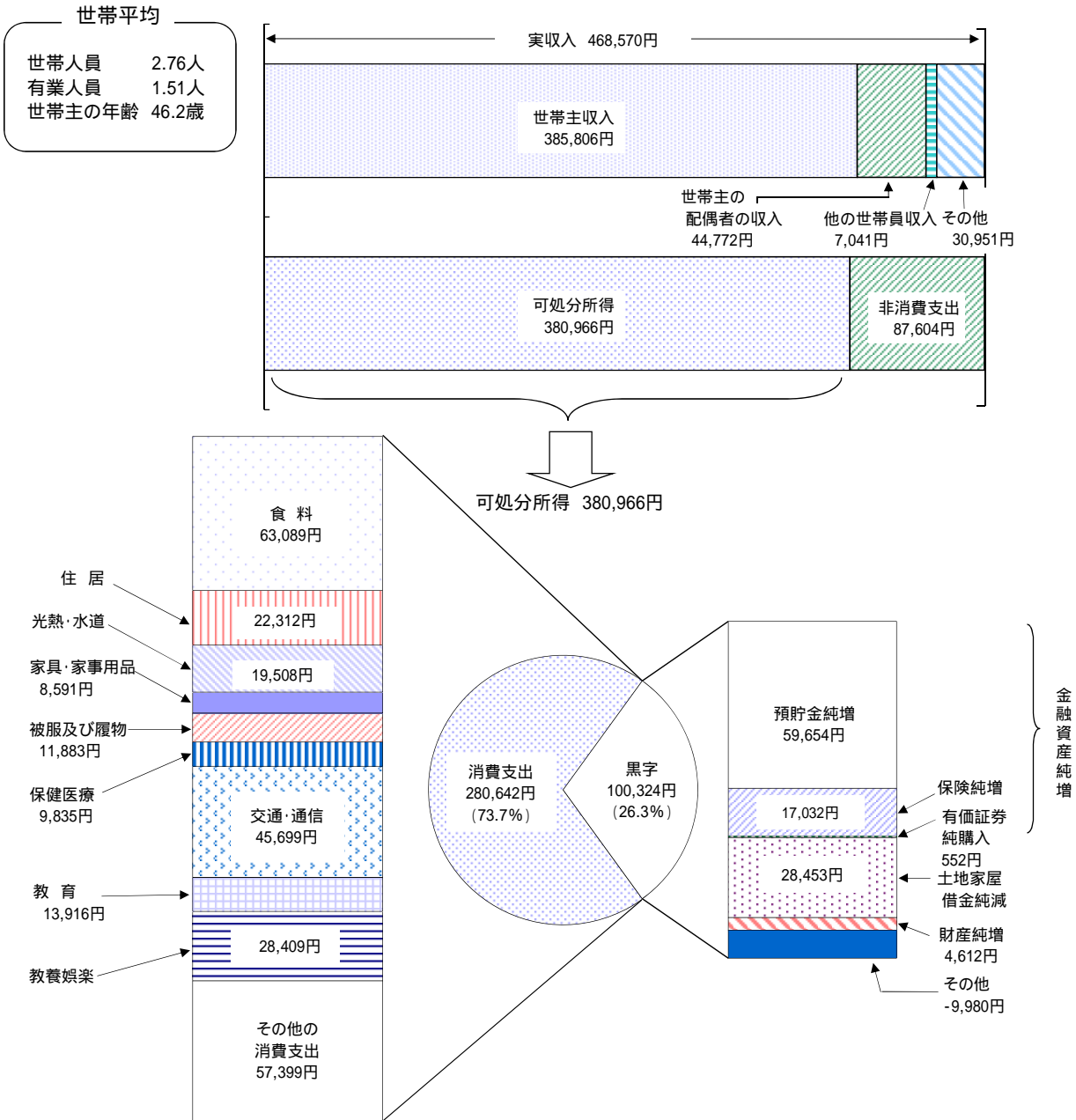
(注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

2 エアコンディショナの増減率の実質化には、消費者物価指数（ルームエアコン）を用いた。

< 参考 > 2013年の家計収支の状況

1世帯当たり1か月平均の消費支出は28万1千円

図 家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯） - 2013年 -



- (注) 1 実収入のうちその他とは、実収入から世帯主収入、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入を除いたものである。例えば、事業・内職収入などがある。
- 2 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
- 3 消費支出の()内は平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)を、黒字の()内は、黒字率(可処分所得に対する黒字の割合)を示している。
- 4 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
- 5 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
- 6 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
- 7 有価証券純購入とは、有価証券購入(株式、債券など)から有価証券売却を差し引いた額である。
- 8 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。
- 9 財産純増とは、財産購入(土地、家屋など不動産)から財産売却を差し引いた額である。
- 10 黒字の中のその他とは、黒字から金融資産純増、土地家屋借金純減及び財産純増を除いたものである。例えば、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減などがある。計数のマイナス符号はこれら借入金の純増を示す。